

《論 説》

地球公共財の構築と日中関係

——地球公共悪変革のための日中関係の模索——

星 野 昭 吉
劉 小 林

1 はじめに—グローバル社会における日中関係と地球公共財—

今日、われわれは、主権的領域国家の政治的共同体としての国民であると同時に、事実上、地球上の運命共同体としての人類であると自覚せざるをえないほどに、われわれの生存も日常生活も世界政治の在り方によって大きく規定され、また左右されている。グローバリゼーションが著しく進展・深化する中で、これまで支配的地位を占めてきた国際政治社会（国際関係社会）の枠組みは基本的に変容し、国境を越えて地球的規模で形成・展開・変容しているグローバル社会（世界社会）の枠組みが構成されつつある。そのことは、これまでの国際政治社会において至高の権力や地位、機能をほぼ独占してきた主権的領域国家も、そしてまた、それら国家主体間で構成されていた国際政治も、衰退してしまったりか、その存在意義をまったく弱めてしまったりか、などということの意味するものではない。世界政治の現在は、国家主体がこれまでもっていた中核的地位や機能を大きく低下させながらも、それら国家主体を相対的に中心とする多種多様な脱（非）国家主体を含むすべての存在や行動主体が構成する地球的規模の政治社会関係空間の中で、つまり統合的なものではないものの一つに結びついたグローバルな社会関係空間の中で、形成・展開・変容している。

そうした国際関係社会の枠組みの後退的変容と世界関係社会の構成的変容も、たとえ後者の枠組みの中で前者のそれが依然として相対的な中核的地位を

占めていることを認めても、避けることができないと理解してよい。D.ヘルドとA.マクグリューが述べているように、現代のグローバリゼーションの構造的特性は、社会生活の政治的・経済的・社会的・文化的・地球環境的なさまざまな側面において、国境を横断する関係やネットワークの広範におよぶ形成が、高いレベルの強度や速度・インパクトをもって進展している一つの世界を創り出している¹⁾。グローバリゼーション勢力は、地球上のすべての国家、地域、社会、地方、国民、民族、市民、社会集団、人々、そして脱(非)国家主体などを、直接的であれ間接的であれ、一体のものとして結びつけ、そしてそれらの存在や主体の間で相互に影響を及ぼし、依存し、連動し、浸透し、構成し合う地球の規模の関係網を織り成している。地球上の国家や人々をはじめすべての存在や主体はそうしたグローバル関係網を構成していると同時に、その関係網に深く組み込まれている。何よりも注目すべき問題は、世界政治社会を構成しているグローバル関係網が人類の生存にとって好ましい統合的・秩序的・協調的關係網によってのみ形成されているのではないことだ。むしろそのグローバル関係網は実際には、人類の生存にとって悪しき分裂的・無秩序的・紛争的關係網によって大きく構成されている。現実の世界政治社会を構成する前者と後者の二種類の関係網は、対称的關係ではなく、著しく非対称的關係を構成しており、前者の關係網は薄くかつ弱く、後者は厚くかつ強力なものである。グローバリゼーションの進展・深化はわれわれ人類の持続的発展可能な生存にとって好ましい価値や利益、能力、条件のみを提供しているというよりも、悪しきそれらを拡大再生産している。グローバリゼーションは世界の進歩をもたらしたといっても、実際にはそれ以上のマイナス効果も生み出している²⁾。(1) グローバル化の進展は先進国内部で貧富の格差を増大させると共

1) Held, David and Anthony McGrew, "Political Globalization: Trends and Choices," in Kaul, Inge, Pedro Conceição, Katell Le Goulven, and Ronald U. Mendoza, eds., *Providing Global Public Goods: Managing Globalization* (New York: Oxford University Press, 2003), p. 186.

2) 王勇「グローバル化と東アジア—国際政治経済学の視点—」(毛里和子・張蘊嶺編

に、各国の社会保障費をつねに削減させた。(2) グローバル化は先進国と開発途上国との発展のギャップを拡大し、国際社会の発展を一層厳しいものに行っている。(3) 西側世界と非西側世界との矛盾が激化している。グローバル化の進展とは、かなりの程度アメリカを中心とする西側世界の拡大であり、9・11事件はある側面においてアメリカを中心とする西側世界と非西側世界との深刻な矛盾を反映していた。(4) グローバルな経済システムのリスク(金融危機)が高まり、あらゆる国家、とくに開発途上国はそのリスクによって損害を被る大きな可能性がある。もちろん、そうしたマイナス効果のみならず、核兵器をはじめとする大量破壊兵器の存在と拡散、軍拡競争、民族・地域紛争、資源エネルギー・食糧問題、人口問題、人権抑圧問題、社会的不正義問題、インフルエンザ問題、ジェンダー問題、地球環境破壊問題などといった地球公共悪群(地球的規模の問題群や紛争群)が生み出されている。

多種多様な地球公共悪(問題群や紛争群)が存在・拡大していることは、国家や人々などの地球上のすべての存在や主体が同様な問題を抱えている地球公共空間が形成・拡大していることを意味している。また、同時に、そのグローバル化した公共空間に反してグローバル公共性が脆弱で、未成熟なものでしかないとを物語っている。明らかに、そうした状態は、世界政治社会において、支配的で、強力な悪しき関係網と従属的で、脆弱な好ましき関係網との弁証法的展開の産物に他ならない。しかも、その両者の非対称性はより一層強まっている。われわれ人類にとって今日の最重要課題は、いかに地球公共悪を統治・解決・変革して、いかに地球公共財や地域財を構築することが可能であるのか、また、構築すべきかである。

日本も中国も、また、日中関係も同様に、一方で、そうした二種類の地球的規模の関係網の弁証法的運動を展開させているグローバル政治社会に組み込まれ、そして日本と中国も同様に、その安全、生存、存続、発展、また豊かな生活水準などの享受が危機的状況に置かれている。他方で、日本と中国は、グ

『日中関係をどう構築するか—アジアの共生と協力をめざして—』岩波書店、2004年) 116—23頁参照。

ローバル政治社会の在り方に影響を及ぼしたり、その在り方を規定したり、構成する意志や能力、条件をかなりの程度もっている。もちろん、そうした現実に対する認識や理解についてばかりかまた、現実の危機的構造への組み込まれ方や程度、その構造との関連性、その現実への対応、そして地球公共悪を変革して地球公共財の構築の必要性と可能性についての認識とその具体化のための行動様式、などについても必ずしも同様なものでも、両立的なものでもないといわねばならない。そうした状態は、世界（国際）政治構造の大変動と中国の大国化を反映している。その構造的変動は、金融危機、米日の対外政策の調整とその影響、そして中国の経済改革・開放30年来の国力の不断の増強や戦略的影響力の顕在化などによって、G2論や中国モデル論、超大国論などがいわれるように中国の大国化に象徴的に現れている³⁾。権力を増大させている中国と権力を低下させている日本という日中間の権力移転がみられる。

また、日中関係の在り方を理解する場合に別の条件も考慮しなければならない。日中関係は両国のみでの自律的な関係を構成しているのではない。日中関係網は、韓国や北朝鮮はじめ、ASEAN諸国やインド、パキスタン、米国、ロシアなどとも有機的關係網を形成している。それ自体グローバリゼーションの進展・深化の結果であるものの日中関係の在り方はとりわけ米国と深く結びついており、事実上、日米中の三角関係を構成している。日米中関係の在り方はそれら三国の間のパワーバランスの変化を反映している。今後数年の間も中国のパワーと国際的影響力が急激に拡大する一方、日米間では米国寄りにバランスが傾いていく、ということが一般的見方だろう⁴⁾。そうした見方は妥当なものとしても、何よりも問題なのは日中関係が米国とどのような関係を構成し、米国によってどのような影響を受けたり、規定されているかである。東アジアにおいて中国の役割や影響力は急速に拡大しつつあるが、米国のライバルになる

3) 全燦榮・劉世強「国際形勢の深刻変動及其对中国的影响」(『現代国際関係』2009年第12期) 1—6頁参照。

4) 王緝思「日米中関係とパワーバランスの変化」(王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成編『日米中トライアングル—3カ国協調への道—』岩波書店、2010年) 3—26頁参照。

ことはほど遠い。東アジア内でさえ、米国は中国のまわりに集まっている多くの国々と密接な結びを享受しつづけている。貿易や経済的結びつきは国々を中国により引きつけるものの、経済的・政治的関係の全体的バランスは複雑である。地域を横断して、国々は大国化する中国に距離を置いたり、また、関与する複合的な政策を求めている。東アジアにおける地域主義は、米国の影響力の衰退と中国の影響力の増大という単純なものではない⁵⁾。しかしながら、そうした条件を認めても、その米国の権力や地位、役割もグローバル政治の形成の中で低下させつつあることを理解しなければならない。地球公共善によって組み込まれ、その行動様式は大きく規定されている。米国は日中と同様にその地球公共善を統治・解決・変革する必要性がありながらも、そうする可能性はきわめて弱いものでしかない。日中関係と米国の係わりの在り方も、現実のグローバル政治の観点から意味づけられねばならない。日中関係において米国の存在や地位、機能を過大評価すべきではない。

さらに、日中関係の在り方を規定し、構成する条件は、日中両国の国内政治状況や経済状態、社会文化問題、国内世論、そして歴史認識問題などである。日中両国の政府や政策決定者はつねに、それらの条件を操作したり、規制を試みるが、同時に、それら諸条件によって両国は自国の国民や社会集団によって大きな影響を受けたり、批判されたり、また制約を受けることが常態化している。そして今日では、日中政府や政策決定者は、自国の国民のみならず他の国民や政治集団の動向や声にも影響を受けたり、十分な配慮を求められている。日中関係は政府間レベルだけではなく、今日次第に国民や社会集団、市民間のレベルでも著しく展開されつつあり、前者は後者によってその行動様式や対応が左右されることが多くなっている。民間レベルでの、国民間レベルでの関係の在り方が日中関係の在り方を規定する政治的存在意義をますます高めつつある。今後の日中関係において民間外交が重要な意味をもち、また、重要な役割を果たすことになろう。

5) Ikenberry, G. John and Takashi Inoguchi, "Introduction," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol.10, No.3 (2010), pp. 384-85.

現代の日中関係に内在する諸問題は大きく、固有の日中関係の在り方ばかりか、グローバルな、また地域政治社会の在り方に依存している。そのことは、今日の日中関係がグローバル化された世界の中に位置づけられ、また考察されることが必要かつ重要であることを意味している⁶⁾。グローバルな視点から日中関係を見ることなしには、最近の日中関係の在り方、つまりその構造や将来の変容、両国の間での対立の原因、それらの問題の解決などについて適切に認識することができない。日本と中国と同様に日中関係は、グローバル政治や地域政治の在り方によって影響を受けるばかりか、グローバル政治や地域政治の在り方を構成し、促進している勢力や行動主体となっている。最近では、日本以上に中国は経済的にも政治的にもグローバル・レベルで積極的に係わりをもっており、とりわけ経済的にはグローバル社会空間と結びつきを高め、またその空間と相互依存関係を拡大している。そうした中国の大国化の動きの活発化が、日本や米国、アジア諸国との関係にインパクトを及ぼしている。日本や中国と同様に日中(米)関係はグローバル政治経済システムや地域システムに関与し、それらのシステムの在り方を構成しながらも、日本や中国、日中(米)関係の在り方はそれらシステムの在り方によって影響を受け、規定され、構成されている。前者と後者は相互構成関係を大きく形成している。そうした現状を何よりも象徴的に示している日中関係の現れは、尖閣諸島をめぐる紛争の発生とその紛争への両国の対応である。尖閣諸島問題の発生は、グローバル政治やアジア地域政治、両国の国内政治におけるさまざまな要件と結びついており、また、その問題の解決の模索の結果が両国の戦略的互惠関係構築の相互確認であった。グローバル政治においては国家間でさまざまな紛争や対立、矛盾、緊張問題が生じやすいものの、それらの問題の解決には戦略的互惠関係、つまり「win-win」関係の構築が強く求められている。

そうした世界政治の動向は、政治・経済・社会文化・地球環境問題のグローバル化と地域化が進展するグローバル政治社会公共空間の広がりや産物に他な

6) Hoshino, Akiyoshi, "The Structure and Some Issues of Sino-Japanese Relations in Global Politics," 獨協大学国際交流センター『獨協国際交流年報』第10号、2006年、p.230。

らない。それだけにすべての国や人々が、すべての国家間関係が共通の問題を抱えていると同時に、それら問題を共通認識と共通行動で解決する協調体制を構築する必要条件と可能条件をもっている。それだけに、日本も中国も、また日中関係もさまざまな地球公共悪（地球的規模の問題群や紛争群、不安全群）を共通して構成し、その影響を受け、また規定されているという現実と同時に、日中も日中関係もそれら問題を責任をもって積極的に解決していく必要・可能条件をもっているという現実とが共存している。そうした現実の共存のグローバル政治の枠組みの影響をその程度はどうかであれ、すべての国家も国家間関係も受けているが、とりわけ大国としての地位と役割をもっている日本や中国も日中関係もグローバル政治や地域政治の在り方を構成する能力や責任が大きいといわなければならない。すなわち、日中関係は、グローバル政治社会における平和、安全保障、経済福祉、人権保障、環境保全、接続的發展社会などといった地球公共財や地域財を積極的に構築していくべきだし、また、構築していくことができる。

本稿の目的は、地球公共財や地域公共財の現状とそれらの財構築の必要・可能条件を、日中関係の枠組みの視点から検討することにある。そのため2では、日中関係の枠組みを規定するグローバリゼーションの進展に伴うグローバル性の構造的特性を明らかにする中で、日中関係形成の基本的な枠組みを提示する。3においては、その上で、日中関係から地域（地球）公共財としての安全保障共同体（財）の構築の必要条件と可能条件を明らかにする。4では、日中の経済関係の実状を明らかにしながら、地域（地球）公共財としての地域経済統合体（財）の形成をめぐる問題点を抽出する。5の中では、とりわけ日中の歴史認識問題を考察しながら、東アジア地域公共財としての地域アイデンティティ財を構築する必要・可能条件を明らかにしていく。6では、地域（地球）公共財としての地球環境保全財の形成過程を論じたい。7においては、地域公共財としての「東アジア共同体」構想をめぐる日中関係の視点からアプローチすることによって問題点を指摘していく。最後の8では、日中関係から現状変革志向地域（地球）公共財構築の必要・可能条件を抽出したい。

2 グローバル性の進展・深化と日中関係枠組みの構成

日中関係を組み込み、日中関係の在り方を大きく規定するグローバル社会はどのような構造的特性をもっているのだろうか。グローバリゼーション現象は、人間社会関係の時間と空間にとって深いかつ大きな結果を生み出す過程である。「人々や場所との間で増大する相互結合として理解されるグローバリゼーションは、より広いコンテキストの中で特別な出来事を位置づけるということを意味している⁷⁾」。グローバリゼーション現象は一般的に、主権国家の領域性と政治体との本質的結びつきを切断することによって生じる「空間性」の拡大と見ることができる。グローバリゼーションは、いわば脱領域化、あるいは、社会空間の個性性・自律性・閉鎖性における著しい変容を物語っている。グローバリゼーションは具体的には、世界社会における時間・空間の圧縮現象であり、時間差と距離差が事実上、存在していない超領域現象で、地球的規模の空間の広がりをも可能にする⁸⁾。最も象徴的にいうならば、グローバリゼーションは何よりも、社会現象のグローバル性(globality)を形成し、展開させているという特性を意味する。そのグローバル性によって、世界政治社会を構成するすべての国家や人々が、国家間関係や人間関係が、またその行動様式や関係様式が影響を受けたり、規定されたり、構成される。すなわち、国家間関係や人間関係の在り方がグローバル性を構成している。グローバル社会では、人間の政治的・経済的・社会文化的・地球環境的生活が特別の、明確な境界線(とりわけ国境)の存在しないグローバルな社会空間の中で営まれている、というグローバル社会性が存在している⁹⁾。もちろん、その国境を維持・

7) Perron, Diane, *Globalization and Social Change : People and Places in a Divided World* (London Routledge, 2004), p. 324.

8) Kiely, Ray, "Business as Usual or Radical Shift?: Theorizing the Relationship between US Hegemony and Globalization," in Dasgupta, Samir and Ray Kiely, eds., *Globalization and After* (New Delhi : Sage, 2006). p.324.

9) See Bartelson, Jens, "The Social Construction of Globality," *International Political*

強化しようとする意図をもつ国家が現実的にはそうした意図の衰退を困難にする大きな勢力として存在している。日本も中国も、そして日中関係もそのグローバル社会性の在り方によって構成されながらも、前者は後者を構成している。そのため日中関係の枠組みを明らかにするためには何よりも、グローバル性の構造的特性を検討しなければならない¹⁰⁾。

第1のグローバル性の構造的特性は、世界（グローバル）社会を構成するすべての国家を中心とする多種多様な存在や主体がそれぞれの制約境界を越えて相互依存・連動・浸透構成関係を形成していることだ。さまざまな社会空間の間で、またさまざまな主体の間の境界線が曖昧で、不透明なものとなるばかりか、無意味なものとなり、それぞれの社会に内在する価値体系や問題などの相互連動・浸透する社会空間のグローバル化が不可避的なこととなっている。また、それぞれの価値体系や問題の在り方が重複する過程で、非両立的な価値体系や問題以上に共通のそれらの社会空間形成の可能性が著しく増大している。したがって、グローバル社会のグローバル性の中に国家をはじめすべての存在や主体が組み込まれているため、グローバル性の在り方がそのまますべての存在や主体の行動様式や関係様式に影響を及ぼし、また、それらの様式を大きく規定している。もちろん、その影響力や規定力はまったく同一の内容でも、また同様な程度でもないことはいままでもないものの、すべての国や人々は無視したり、軽視することができない共通のインパクトの下に置かれることになる。日中両国は大国の地位にあるだけに多くの国々と共通の価値や利益、目的の形成とそれらの実現を積極的に求めていく能力と責任をもっている。いわば日中両国はグローバル・レベルでも地域レベルでも公共財を形成し、提供する能力と責任をもっている。

第2のグローバル性の構造的特性といえるものは、第1の特性と関係するが、グローバル政治社会全体の価値配分構造や問題構造の在り方と、さまざま

Sociology, Vol.4, No.3 (2010), pp.219-35.

10) 星野昭吉「世界政治の展開とグローバル・ガバナンス枠組みの現在」(星野昭吉編『世界政治の展開とグローバル・ガバナンスの現在』テイハン、2010年) 9—19頁参照。

なその下位政治社会のそれら構造の在り方との、いわばタテの政治社会空間の間での相互運動・浸透・構成関係が形成されていることである。そのため、前者と後者との境界線は曖昧で、不透明なものとなり、両者を明確に二分化することは意味がないばかりか、事実上できなくなりつつある。グローバル政治社会空間の価値体系や問題構造の在り方がより下位の部分や個のそれぞれの在り方に影響を及ぼしたり、その在り方を規定するベクトルが作用しているものの、それはつねに上から下への一方的なベクトルが及ぶのではない。反対に、下から上への影響力や規定力のベクトルも作用していることを見ることができると。そのことは両者のレベルの価値体系や問題の在り方が相互に両立するばかりか、前者のそれらの在り方を後者のそれらに変容させることも可能であることを物語っている。日中両国はそうした状態に置かれている中で、日中間の共通の価値体系を形成したり、共通の問題解決の協調体制を構築することができるばかりか、アジア（とくに東アジア）地域に対して、また、グローバル政治社会に対して一定の公共財を形成し、提供する必要・可能性をもっている。

第3のグローバル性の特性は、グローバル政治社会における価値体系や問題の構造全体の在り方が、さまざまな存在や主体に共通の影響を及ぼしたり、また、同様な規定力を及ぼしているものの、まったく同一のかつ同程度の影響力や規制力であるとはいえないことだ。そのことを認めても、そのことを過大評価してはならない。なぜならば、先に述べたように、その国がグローバル政治社会でどのような地位を占めているのか、また、どのような権力を所有し、いかなる機能を果たしているのか、また、どのような価値や利益、意図、目的をもっているのか、などの条件によって、グローバル政治社会の価値体系や問題の構造全体の在り方に対する認識も対応も同一のものではない。グローバル政治社会の在り方を構成し、影響を及ぼし、そして変容させる条件や能力は同一のものでもない。そうした点を強調することはそのこと自体の重要性のためというよりも、そのことが世界社会における価値体系や問題の不平等配分構造を反映していることと、国家主体がとりわけ大きな能力と意図をもっている大国がそうした不平等配分構造を変容させる必要・可能条件をもっていること、を認識する必要性と重要性があるからだ。とりわけ日中両国は、両国間での価値

や問題の不平等配分構造を変容・変革すると同時に、グローバル・レベルと地域レベルでの不平等配分構造を変容・変革することの必要性と可能性もっていることをいいたいからである。日中間のレベルでの対立や紛争を統治・変革するばかりか、世界社会や地域での危機的構造を統治・変革するためには、他者の価値や問題を調整したり、共通の統治・解決の枠組みを構築することが必要となる。そうした視点の上で共通の全体的価値を積極的に構築することで、自国の求める価値や利益を維持したり、強化することが可能となろう。日中両国がすべての国々や人々との両立的価値や利益、財の構築を可能にしようとするグローバル・ガバナンスを形成することによって、すべての国々や人々が自由に接近し、また、いつでも享受できるような地球公共財や地域公共財を形成し、国々や人々に提供する能力と責任をもっていよう。

第4のグローバル性の構造的特性は、現時点に、あるいは現世代にのみ通用する価値や利益、財の形成・維持ではなく、長期にわたる、あるいは将来世代にまで通用しようとする価値や利益、財の設定や維持、強化をはかることだ。すなわち、長期にわたる持続可能な発展社会を形成・維持することである。すべての国家や地域、社会、地方、集団、民族、国民、市民、脱(非)国家主体が現時点での、現世代中心の価値や目的の維持・強化を志向し、また、問題の統治・解決を志向し、それらを前提として具体的な政策や方策をつくり、そして実行する場合には、将来世代にとっての価値や目的の充足も、また、問題の統治や解決も著しく困難なものとなる。地球公共悪や地球的規模の問題群が将来悪化することになる。現時点中心の排他的な価値や目的の維持・強化志向の政策や行動、また、現世代中心の問題解決志向の政策や行動は不可避免的に、将来世代の価値や目的を根本的に破壊し、また、問題解決どころか問題をより悪化・増強させることになる。そうである限り、持続可能発展社会どころか、持続不可能な破壊社会を押し進めることになる。現代世界が求める価値や目的を設定したり、問題の解決策を決定する場合には、将来世代のそれらと両立するように、将来世代中心的な価値や目的の設定、また、問題解決策の決定をしなければならない。グローバル性は時間幅の将来への広がりについてもいえる。日本と中国は現代世代の視点中心に関係の在り方を規定し、求めるのではな

く、長いタイム・スパンの中で、将来世代にとって好ましい、協調的關係の確立を起点として反対に現世代の日中關係の在り方を位置づけていくことが要求される。そのことは、長い将来にわたって、日中關係が地球公共財や地域公共財を形成し、われわれ人類に提供する必要・可能条件を長期にわたって充足することを意味する。

第5のグローバル性の構造的特性として指摘すべきは、地球公共悪（地球的規模の問題群や紛争群）が構造的に規定している世界政治社会空間において中心的かつ支配的地位を占めている大国や先進諸国中心の価値や視点、権力、立場を優先することによって、多くの弱小国家や開発途上諸国、地域、社会、集団、民族、国民、市民などの価値や目的、視点、立場が無視されたり、軽視されたり、否定され、後者の価値や目的の充足が实际的に困難となったり、不可能となることだ。また、地球公共悪や問題群の統治や解決、変革も著しく困難なものとなる。強者の価値や視点、立場を優先する限り、弱者である開発途上諸国やグローバル社会の底辺層の価値や視点、立場、解決すべき問題などが考慮されないし、無視・軽視され、その現実や問題の本質が理解されていない。危機構造が支配する世界政治社会において開発途上諸国ばかりか大国や先進諸国も同様に組み込まれている以上、強者中心の価値や目的の維持・強化が、また、地球公共悪や地球的規模の問題群、紛争群の統治や解決が不可能であるばかりか、かえってその危機構造をより一層強化することになる。それら中心国の支配の対象となっている周辺国の価値や視点、立場でグローバル社会全体の実像をアプローチすることで、中心国が世界政治社会において実際に占めている価値や地位、立場を、そしてまたその行動様式を正確にかつ適切に抽出することができる。周辺国側の視点から地球公共悪や地球的規模の問題群によって支配されている世界政治社会を再構成することは、中心国の存在を無視するか、否定することを意味しない。そうすることによって、グローバル政治社会の中心部を構成する大国や先進諸国の価値や地位、機能がグローバル社会におけるそれら全体の一部であり、また、それらが普遍的なものではなく特殊なものでしかない、ということ適切に理解することが可能となる。そうしたことを理解できない限り、中心国自体が自己の価値や目的、立場をより大きく弱

めたり、喪失することになるようなグローバル性が実際に大きく作用している。日中とも事実上、経済大国、軍事大国、そしてとくに中国は政治大国であり、日中は共に中心国の視点や立場から世界政治社会へアプローチしがちである。日本と中国が共に地球公共財や地域公共財を形成し、われわれ人類に積極的にそれらを提供することがかえって日中両国の価値や目的、財を実現し、維持し、強化することを可能にしている。日中両国が周辺の視点や立場から危機構造に直面する世界政治社会へアプローチすることが必要と同時に可能だ。

第6のグローバル性の構造的特性は、第1から第5の包括的な特性を意味するものであるが、世界政治社会において統合的・秩序的・協調的グローバル性と、分裂的・無秩序的・紛争的グローバル性とが弁証法的運動を展開していることだ。すなわち、地球公共財と地球公共悪とが相克関係を構成しており、しかも、それら二つの財の在り方は非対称的關係を形成しており、後者が支配的地位を占めていることである。図1が示すように、グローバル政治社会空間は、上位のグローバル社会空間レベルから、最下位の個人のレベルまでの重層的な空間構造から構成されている。グローバリゼーションの進展する中でそれぞれの政治社会空間の境界線は実際に著しくあいまいで、不透明なものとなり、それぞれの空間の間で相互連動・浸透・連動関係を構成している。すなわち、グローバル政治社会空間レベルで展開されている地球公共悪（地球的規模の問題群や紛争群あるいは現状維持志向勢力）と地球公共財（協調体制やグローバル・ガバナンスあるいは現状変革志向勢力）との弁証法的運動の在り方がより下位の空間レベルに浸透していく。また、国内空間レベルでの公共悪と公共財の弁証法的運動の在り方がより上位の社会空間レベルに浸透していく。いわば上から下へのベクトルと下から上へのベクトルとが、一つのサイクル・ベクトルを構成している。日本も中国も、また、日中関係もそうしたサイクル・ベクトルが作用している。そのため、図2が物語るように、日中関係の枠組みはグローバル社会、地域社会、国家社会、地方社会、国民（人民）などの諸条件（勢力）によって構成されている。

図1 世界政治社会の重層的空間構造と
サイクル・ベクトル

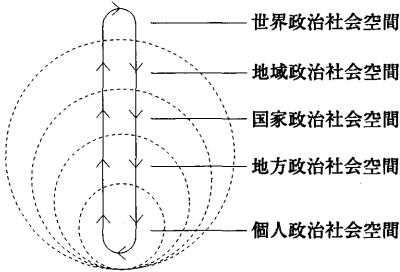
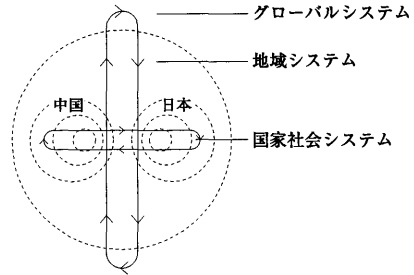


図2 日中関係構成の枠組み



3 地域（地球）公共財としての安全保障共同体（財）

第二次大戦後の日中の正常な外交関係の出発を1972年の国交正常化の実現時に求めることは正しい。それ以前の段階では日本国内には一日も早い日中国交正常化なり、平和条約締結を求める声が強かったものの、米国からの強い圧力の中で当時の佐藤政権での新しい日中関係の構築は事実上、著しく困難なものであった。そうした日本の新しい対中関係構築の模索をおさえる枠組みがなくなったのが、1971年6月の米国の対中接近、対中対話への動きであり、72年2月の米国大統領ニクソンの訪中によってだった。日本の対中接近の足かせとなっていた米国の対中封じ込め政策の変更により、他律的であるものの日本の求める日中国交正常化が実現可能となった。

当時の米国は、ベトナム戦争の行詰りから政治的にも経済的にも、軍事的にも、またイデオロギー的にも、すべての面で国際的・国内的に危機的状況に追い込まれていた。泥沼化した戦争状況から名誉ある撤退が何よりの急務であった。また、米国はソ連との間での戦略的核兵器制限協定締結交渉での行詰りを米国に有利な形で打解する必要に迫られていた。ソ連と厳しい対立関係にある中国をカードとして利用してソ連から譲歩を引き出したのである。

米国の対中接近や対話の申し出を受け入れる事情が中国側にもあった。何よりも中国は戦争が起きてもおかしくないほどに深刻な対立関係にあった。最初

は中ソ論争という形ではじまった中ソ対立は次第にその緊張のレベルを高め、69年には中ソ国境問題をめぐり武力対立にまで至った。68年にソ連が軍事介入したチェコ事件を契機に、中国にとってソ連は主敵と位置づけられ、ソ連を社会帝国主義として米帝国主義以上に批判の対象としたのである。中国は対ソ戦略上、米国をカードとして使う必要があった。また、中国は長い間の文化大革命の展開する中で経済が瓦解状態に陥っていた。中国国内では経済構造の再建も最重要な課題であった。厳しい中ソ対立の中で経済再建のための一切の援助を期待できなかった中国にとってその可能性を米国や日本をはじめ西側諸国に求める必要があった。

そのように米中接近はそれを可能にする両国相互の必要条件があったといっ
てよい。米中対話の実現はそれ以前の国際政治の枠組みを大きく拡大させることになり、中国が直接的に重要な国際政治社会空間の一部を構成することになった。中国は米国の封じ込めの対象から一方的に無視できない、あるいはまた一方的にその存在を規定することができない対等な交渉相手となった。米中対話の実現によって中国は国際政治の場で一定の政治的大国としての地位と機能をもつことが可能となった。米中接近を契機に中国は国際政治空間を拡大すると同時に、国際政治に直接的な影響力を及ぼし、国際政治の在り方を左右したり、構成することができるようになった。もちろん、米中対話によって、米中関係が対称的なものになったとか、あるいは相互構成関係を形成しているのではなく、実際に米国から中国へのベクトルが作用する関係にあった。中国から米国に対し主体的に発信する機会はほとんどなかった。さらに、注目すべきことは、米中対話によって、米中間のすべての価値の両立が可能になったことでも、両国の間に対立や懸案問題が解決したとか、なくなったことを意味しないことだ。台湾問題、アジア地域の安全保障問題、人権問題などがその後の米中関係の緊張を生み出していく。

そうした米中接近という日本およびアジア地域をめぐる新しい国際政治の枠組みの構築過程の中で、日中国交正常化が実現することになった。72年の日中関係の再編は、日中間の自律的条件の結果ではなく、米中関係の変容の産物である。その時点を契機に潜在的に日中関係は米中関係の従属変数となると同時

に、日米関係も潜在的に米中関係の従属変数となる。日中関係は単なる自律的な二国間関係というよりも、実際に日米中というトライアングル関係として理解しなければならない。日米中トライアングル関係といっても日中、日米、米中の三者が対称的關係を構成しているのではなく、米中関係と日米および日中関係とは非対称的關係を構成している。日本は米国と同盟関係にあるため日米対中国という図式が成り立ち、日本は独自に自律的な日中関係を形成することは本質的に困難である。そのため、日本は日米関係と日中関係のどちらを重視して選択すべきかの問題につねに直面している。そのことから日本は単なるアジア地域の一員であるばかりか、太平洋地域の一員でもあり、グローバル政治社会空間を構成している。また、日中関係の形成はアジア地域空間に大きく係わりを広げることになる。その中国は単なるアジア地域の存在であるばかりか、グローバル政治社会でも国連の安保理事会の常任理事国でもある。中国は潜在的に地域大国であると同時に米中接近のあと米国が重視する世界大国となった。そうしたことから日中関係の正常化以降は、日本も潜在的に地域大国であると同時に世界大国となっている。それだけに日中関係は地域的にも地球（世界）的にも係わりをもち、両者の在り方を規定したり、構成することになる。明らかに、日中国交正常化は、米中接近後の米中関係と同様に、その後の日中関係の協調的で、安定的な展開を可能にする条件を用意したのではない。日中両国の政治外交的、経済的、安全保障的、社会文化的、そして地球環境的關係は、対立と協調、緊張と安定とのダイナミクスを描いている。以下で、外交・安全保障問題、経済問題、社会文化問題、そして地球環境問題をめぐる日中関係の展開過程をみていきたい。そして、日中関係が地域公共財・地球公共財としての安全保障財、経済福祉財、社会文化（アイデンティティ）財、そして環境保全財をどう構築しているのか、また構築できるか、さらに、構築すべきかを明らかにしていきたい。もちろん日中関係をめぐる四つの問題群はそれぞれ個別的に存在しているのでも、また、個別的に形成・展開されているのでもない。むしろ四つの問題群は相互に有機的な関連性をもっており、複雑に絡んでいることはいうまでもない。ここでは一応、地域公共財・地球公共財としての安全保障財、経済福祉財、社会文化（アイデンティティ）財、そして環境

保全財に合せて、四つの問題群に大きく分けて検討していきたい。

まず、日中国交正常化以降の日中の外交・安全保障問題をめぐる関係の展開過程をみてみよう。天児慧は、従来の中国外交と日本外交の主要な特徴として、それぞれ以下のような三点に集約できるという。中国外交の主要な特徴は、①戦略的外交と実務的外交の巧みな使い分け、②自国の「国益」最優先の外交、③パワー・ポリティクス、「ゼロサム」的思考の外交、である。日本外交の特性は、①「非自主戦略+二国間交渉」型外交、②「国際政治非関与+自国経済利益優先」外交、ただし③「経済大国化」以降は、ODA外交を軸にした経済中心の「国際貢献」にウエイトをおいた外交、である¹¹⁾。そうした日中両国外交の主要な特徴は一定の適切性をもつものであるが、日本外交と中国外交は両者とも本質的には「国家利益志向外交」であり、その具体的な国家利益の内容が部分的に異なるのであり、また、パワー・ポリティクスなり、「ゼロサム」的志向外交であることは本来的には日中外交の特徴であり、両国の差異は程度の問題でしかない。なぜならば日米同盟の関係にある日本も、米国の対中国外交が基本的に「ゼロサム」的なものである以上、「ゼロサム」的志向外交を克服しているとはいえないからだ。したがって、中国外交の特徴を、①自立(内部)志向外交、②戦略的外交と実務的外交の共存、③現状変革志向外交といかえることができる。日本外交の特徴としては、①他者(米国)依存外交(他者志向外交)、②理念なき実務(経済)優先外交、③現状維持志向外交などを指摘することができる。

日中の外交・安全保障政策の特性は、両国の政策は両立的・対称的なものよりも、むしろ潜在的には非両立的・非対称的なものであったといえる。それは中国にとって核心的利益であり、とりわけ最大の原理は台湾の統合である。台湾が中国領土の一部であることは、客観的歴史的事実であるばかりか、国際社会の合意をえている。そのことは事実上、「カイロ宣言」や「ポツダム宣言」、

11) 天児慧「日中外交比較から見た日中関係—正常化三〇年後を中心に—」(毛里和子・張蘊編、前掲書) 28—30頁。

72年の日中共同声明などといった一連の法的文書によって規定された¹²⁾。台湾問題は中国国内政治として他国の干渉を受けることなく两岸の中国人によって解決されるべきだ。中国にとって英国からの香港の返還とポルトガルからのマカオの返還を実現したあと、国家統一についての最も重要な課題は台湾問題であった。

したがって、中国は台湾問題でいかなる国とも決して妥協することができない。最近まで中国当局は、台湾が独立した場合に中国は確実に武力行使をすることを明らかにしている¹³⁾。中国の強い意志にもかかわらず、1990年代最後においては台湾解放のための具体的行動はとらなかった。中国は米国とのグローバル・レベルでのイデオロギーあるいは地政学的闘争に係わることを本質的に求めていなかった。というのは、中国は、しばらくの間米国の軍事力に対抗できないような中国の潜在的能力を制約する権力的要因も、強制力を求める地方の分権主義者や巨大な人口の問題の存在などのようないくつかの要因も持っているからである。また、中国の軍事的・戦略的政策に関心をもつ中国当局は、単にグローバル性を志向しているばかりか地域的には、とくに台湾、スプラトリー諸島、そして釣魚台列島（尖閣諸島）などの領土主張といった、より緊要な利益をもつ東アジアに向けられた¹⁴⁾。

李統輝政権が成立する前後から、中国からの台湾の独立の声や動きが次第に起ってきた。台湾当局は中国からの独立を米国と日本へ訴え、両国の強力な支持をとりつけようと試みた。米日両国において台湾の要求に何らかの形で部分的に応える支持の動きが存在した。そうした中で第二次台湾海峡危機が生じた。1996年に中国政府は、李統輝の大統領としての再選に苦慮していた。中国軍は台湾海峡でミサイル発射実験を行って、台湾独立の考えや動きをあきらめさせるため台湾当局に対して圧力を加えた。米国は台湾海峡に二隻の原子力空

12) Lin, Deyou, "Future-Oriented through Modeling a Mirror: How can We Overtow Cool Political Relationship between China and Japan," *Kan: History, Environment, Civilization*, Vol.21(Spring 2005), p. 115.

13) Mahbubani, Kishore, "Understanding China," *Foreign Affairs*, Vol.84, No.5(2005), p.55.

14) Hopper, Paul, *Living with Globalization* (Oxford: Berg, 2006), p.55.

母を派遣して、中国の軍事行動に対応した。台湾問題は台湾の地位をめぐって、中国と米台の間での非対称的な、ゼロサム的關係が存在していることを明らかにした。

そうした動きは、日米間の安全保障をめぐる新しい関係を強化することを促した。日米は90年代に安全保障問題をめぐり日本の国際的貢献や役割の拡大を模索するために、日米間の安全保障条約の再定義が試みられるようになった。その動きは同盟関係を継続するためにすべての関係国に新しい意味を提供する必要性から生じたものである。安保条約の対象がソ連であることに代って、96年4月の橋本—クリントン会談を通して日米安保の再定義「日米安全保障共同宣言」が行われ、両国の間で安全保障の新ガイドラインの規定が提示されたのである。そうした規定の一つが、日本周辺地域で安全保障の緊急事態が発生した場合に、日本側の米国への協力と支持を規定するものだった。それら領域の一つが台湾海峡であった。そこで中国政府は強くその問題に反発し、日米を激しく批判した。こうして台湾問題は中・日米間の関係のさらなる問題となった。そうした日米同盟の再確認の動きは、94年に顕在化した朝鮮半島危機と上記の台湾海峡の危機を反映しているものであるが、日米同盟の再確認が事実上、中国に対して向けられた日米同盟の強化であるという誤解を中国に生み出すこととなった。「日本の『普通の国』化とは、国際舞台での軍事的役割の拡大を求める路線であると同時に、日米同盟を利用して中国と対抗するための軍事化路線への傾斜であるという認識が生まれてしまったからである¹⁵⁾」。そうした動向を受けて中国は米国のヘゲモニーと日米同盟に対し常に慎重であり、とくに弾道ミサイルシステムの配備と日本の軍事的役割の拡大には敏感となっている。実際に1998年から2006年まで2年ごとに発表される中国の国防白書によると、日米同盟は1998年まで継続的に不安定化、複雑化を引き起こす否定的な要因としてとり挙げられている。弾道ミサイル防衛システムに対する懸念は2000年と2004年に、日本の軍事的役割の拡大について2000年から2006年にわけ

15) 添谷芳秀「日本外交の展開と課題—中国との関係を中心に—」(『国際問題』2010年1—2月〔合併号〕No588) 7—8頁。

て問題としてとり挙げられていた¹⁶⁾。

日米同盟が地域の主要な安定要因として大きな役割を果たしているとの見方がある。日米同盟がそうした役割を果たせなくなったり、日米同盟がなくなると、その地域の安全保障上の空白が生じ、その空白をめぐる緊張や競争を招きかねないという認識がある。そのため日米同盟の再確認作業は必要だとされる。そのことは、「日米同盟が地域の安定に向けた『公共財』の役割を有しているとの認識とも一致する。日米同盟を『公共財』と見る視点は、この同盟のコストは日米両国が排他的に支払いながらも、その利益は『非排他的』に地域全体の利益につながりうる、という認識を反映したものである¹⁷⁾」。しかしながら、ある同盟の維持・拡大・強化はそれ自体、そのまま他国に、他の地域に、また他の同盟に反映し、他国などの反発や対抗策を生み出すことになる。ある同盟や国の安全の強化は他の同盟や国の不安全や脅威を引き起こすことになる。そこに安全保障のディレンマなり、脅威のディレンマが作用することになる。軍備体制の強化や軍拡は他者に不安感や脅威を引き起こすと同時にその軍拡を招く。それが反転し前者の不安感や脅威、軍拡を引き起こすことが不可避となる。そのため、日米同盟を単純に公共財というのは誤りである。日米同盟の利益は「非排他的」に地域全体の利益につながりうるのではなく、同盟の利益は他国や他の同盟の利益を排除することになる。地域安全保障公共財といえるものは、その地域全体の構成メンバーの利益を排除するものであってはならない。このことは日米（同盟）についていえると同時に、中国についてもいうことができる。

日中関係には台湾問題や朝鮮半島問題ばかりか、尖閣諸島などの領土（域）問題も存在している。領土、領海、シーレーンをめぐるさまざまな問題は、多様な資源エネルギーを積極的に獲得したり、あるいは、海洋資源を開発するた

16) 梶泳濤「北東アジア安全保障の構図における日米中関係」（王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成編、前掲書）55頁。

17) 星野俊也「日本同盟とアジア太平洋の多国間安全保障—日本の視点—」（菅英輝／G. フック／S. ウェストン編『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』ミネルヴァ書房、2006年）175頁。

めに海外への進出をめざしているとくに中国によって高められている。領土や領海、シーレーンに関する関心の高まりは、統治的観点からばかりか、安全保障上のまた政治的な意義から生まれている。領土(域)問題は本質的に、多くの国の間で価値(領土)の非対称的あるいは非両立的関係を形成しがちだ。領土問題は当事者の「ゼロサム」的關係を構成するだけに、両者が納得できる解決を見ることは著しくむずかしい。したがって、そうした問題を解決するためには、日中両国は、領土的価値、利益、資源エネルギー、そして日中間の地位などについての対称的あるいは非ゼロサムの関係を構成しなければならない。両国の相互協力なしには、そうした問題は決して解決されず、両国の安全保障をめぐる高いレベルの紛争を生み出すことになる。

日中間の相互安全保障価値(財)の形成を含めてアジア(とくに東アジア)地域において地域公共財としての地域安全保障財の構築はどうすれば可能となるだろうか。ASEAN(東南アジア諸国連合)自体は一定のレベルでの一つの地域公共財としての安全保障共同体の枠組みを構成しているが、東アジア地域全体の安全保障財の固有の枠組みはきわめて低いレベルであっても形成されているとはほとんどいえない。そのことは朝鮮半島危機や南沙・西沙諸島、尖閣諸島をめぐる緊張状態をみるだけで十分明らかだ。ただアジア・太平洋の広範囲の地域に及ぶASEAN地域フォーラム(ARF)が形成されている。そもそもASEANの設立は、ASEANが大国の圧力を受けやすい冷戦構造の枠組みからの自立を志向して、建前としては経済成長、社会・文化的発展の促進を目的としていたが、実際は政治的・安全保障の観点からであった。そのため基本的には、完成されたものではなくとも、多元的安全保障地域統合ガバナンス(財)としての意味もっていた。したがって、ASEANWayといわれているように、その外交方針は、内政不干渉の原則、全会一致の政策決定方式、軍事同盟の否定などといった独自の方法で域内の安全保障のための協力体制を築きあげてきた。1976年には、国家間紛争の平和的解決と国家主権の相互尊重をうたった「東南アジア友好協力条約」を締結している。それほど強力な多元的安全保障共同体的性格もっていなかったものの、構成メンバーの間で一定の域内での安全保障価値に対し共有された枠組みを維持してきた。

しかしながら、1978年にベトナムによるカンボジアへの軍事侵攻が起り、その問題を長い間にわたって解決することができなかった。その出来ごとの背景には、ベトナムとASEAN域外の中国との対立関係ばかりか、東アジアでは朝鮮半島問題、尖閣諸島問題はじめスプラトリー、竹島などをめぐる領土問題、台湾問題、中国の軍事費問題などや、政治的対立、軍事的緊張や武力衝突の可能性が高く、ASEAN地域をはるかに超えるアジア太平洋地域の安全保障問題も存在していた。ASEAN域内の安全保障の枠組みはアジア太平洋のその枠組みと連動しており、ASEAN独自の域内安全保障共同体の維持が困難であるとの認識が必要とされた。また、グローバリゼーションの進展により、地球的レベルの安全保障問題が地域をまた地域内のさまざまな境界を超えて、地域外や、国内社会に浸透し、直接的な影響を及ぼすことになる。しかも、その安全保障問題は軍事的なものばかりか、エスニック紛争や宗教紛争、環境問題、国際テロ、流行病などといった不安全问题が多面的に生じている。そのため、広範囲にわたる安全保障の枠組みの構築をめざし、アジア太平洋の多くの国家の参加による安全保障問題について検討するフォーラムとして、1994年ASEAN地域フォーラム（ARF）が創られた。

ASEAN地域フォーラムは、ASEAN諸国が自ら打ち出したものではなく、カナダやオーストラリア、日本、米国が事実上のその考案者であるだけに、ASEANがARFを指導する中心性は弱いものであった。それにもかかわらず、ASEAN自体が大きな安全保障問題を直接的に抱えていたのではなく、また、ARFの外交方針として信頼醸成や予防外交、紛争処理という、どの国も反対することができない行動方針をとることによって、ASEANはその指導的存在意義を証明してきた。

明らかに、強力な安全保障の枠組みとして機能できるARFの実効性はきわめて弱いものでしかないということができるのは、とりわけ内政不干渉問題がつねに存在しており、東アジア地域安全保障共同体としてのガバナンス機能を果たすことが事実上、困難であるからだ。なぜならば、東アジアにおける安全保障の枠組みは非対称的な二重構造になっているからに他ならない。ASEAN地域内で作用する安全保障の力学とその周辺の日中や中国、韓国、北朝鮮、台

湾、さらに米国、ロシアまでを含む地域で作用する力学との間に大きな非対称性が存在しており、両者の間で一体として作用する安全保障共同体性を見出すことはむずかしい。ARFの中核部分のASEAN内部では伝統的な意味での軍事的紛争や問題がまったく存在してはいないということはいえないまでも、実際にはそれらの動向はきわめて弱い。むしろ非伝統的な安全保障問題が重要な意味をもつのに対し、ASEAN域外(東北アジア)である周辺地域では伝統的な安全保障問題や力学が支配的である、といてよい。

北東アジアは国際システムから自立した固有の明確な安全保障の動態が見られる。最も緊急な安全保障の問題は北朝鮮の核危機であるが、台湾海峡をめぐる危機拡大も北東アジアにおける全面的な平和と安全保障を危うくしうる。未解決の領土問題も国家間緊張の別の源となりうる。より大きな難問は将来の戦略的不確実性である。9・11テロ後における主要な米国の戦略的再編成やグローバル・パワーとしての中国の上昇、日本の軍事力復活の動きなどが、北東アジア地域における戦略的不確実性をさらに複雑なものにしている¹⁸⁾。そうした諸条件は実際には、北東アジア地域が地域固有の安全保障問題を抱えているというよりも、むしろ国際システム全体の安全保障問題に影響を及ぼしたり、それと北東アジアの安全保障問題と有機的な関連性をもっているという意味で、北東アジア地域の安全保障問題は当地域固有のものであるばかりか、世界的意味をもっている問題として理解すべきだ。

いずれにしても、東アジアの周辺部としての北東アジアでは依然として伝統的な安全保障の力学が大きく作用しているといえてよい。東南アジア諸国、日本、中国、韓国、北朝鮮、米国などの国々や地域の間で冷戦構造崩壊後も、軍事的紛争、軍事的緊張、領土や資源エネルギーをめぐる紛争が存在している。北朝鮮の核問題、朝鮮半島問題、台湾問題、竹島をめぐる日韓紛争、尖閣諸島や東シナ海のエネルギー開発問題、中国と東南アジア諸国との領土問題が

18) Jong kun Choi and Chung - in Moon, "Understanding Northeast Asian Regional Dynamics: Inventory Checking and New Discourses on Power Interest, and Identity," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol.10, No.2 (2010), p.345.

散在している。しかもそれらの安全保障問題や紛争、対立は米国との係わりをほぼもっており、安全保障の枠組みは東アジア地域を超えて太平洋地域にまで及んでいる。そのため、とりわけ北東アジア地域には多くの伝統的安全保障問題が依然として残っている。たしかに、今日では北東アジア地域においても非伝統的な安全保障問題も抱えているものの、多くの伝統的な安全保障問題が未解決のまま重く存在していることが、東アジア地域安全保障共同体（地域安全保障財）を構築する場合に大きな意味をもっているといわねばならない。したがって、東アジア地域における安全保障問題は次のような構造的特性をもっていると見てよい。(1) 東南アジアの政治安全保障問題が「東南アジア」という地理的範囲にとどまらない広がりをもつに至った。(2) 1994年発足のARFは多くの国が参加しているながらも、地域の紛争解決や緩和に有効に機能していないとの不満が存在している。(3) 台頭する中国に地域諸国がいかに対処するかがますます重要な課題となっている。(4) ASEANの一部には、米国不参加のフォーラムであれば、中国の姿勢が柔軟になるのではないかとの期待が存在する¹⁹⁾。もちろん、そうした特性に、前に述べたように、とりわけ米国の存在と機能をつけ加えることが必要であろう。

以上見てきたように、東アジアにおける安全保障共同体の枠組みは、中心部（ASEAN）と周辺部（+3〈日本、中国、韓国〉+北朝鮮+米国+ロシア）との二重構造となっている。一般的に見れば、前者には主として非伝統的安全保障問題の枠組みが、後者には主として伝統的安全保障問題の枠組みが支配しており、東アジア地域全般としてみるならば、多元的安全保障共同体ガバナンスが作用しているということではできない。全体的に、先進諸国と開発途上諸国の間では世界政治経済システムにおいて中心—周辺の支配—従属構造を形成しており、前者の中心が後者の周辺を一方的に規定している。ASEAN諸国と日中韓そして米国やロシアの周辺国との関係は一方的に前者の安全保障の在り方を後者のそれが規定しているのではないものの、両者の関係は非対称的なもの

19) 菊地努『『東アジア』地域主義の可能性—ASEAN+3（日中韓）の経緯と展開—（『国際問題』No.494〈2001.5〉）27—28頁。

でありながらもギャップが存在している。両者一体の安全保障共同体を構築する地域ガバナンスは著しく弱いものである。そのため、北東アジア地域における多元的安全保障共同体を構成しうる独自のガバナンスが重要な意味をもつことになる。北朝鮮の核問題をめぐるガバナンスとしての六カ国協議は有効に機能してはいないものの、六カ国協議の存在は、東アジア地域においてはいまだに伝統的な安全保障問題が存在していることを明らかにしているばかりか、そうした問題の解決には六カ国協議のような多国間ガバナンスしか有効ではないことも示唆している。また、前述したように、東アジア地域の安全保障問題は同時にグローバル・レベルの安全保障問題であることも明らかにしている。

東アジア地域の安全保障問題の枠組みをそうした中心部と周辺部との垂直的な、タテの非対称的な二重構造と捉える以外に、周辺部でも非伝統的な安全保障問題が存在しているところから東アジア地域において水平的で、ヨコの対称的な安全保障問題の二重構造として捉えることもできる。そうした後者の捉え方をすることによって、現実的であるばかりか、多元的安全保障共同体の構築を必要とし、また可能とする一種の安全保障財が存在しうることを理解できる。東アジア地域に特定することなく世界社会全体に非伝統的安全保障問題がますます拡散している。加藤朗が強調しているように、そうした動向の背景には二つの重要な条件が存在している。(1) 冷戦の終焉によって伝統的な国家一軍事力中心的安全保障問題の重要性が低下したことだ。冷戦時代には安全保障の最大の目的は国家が国民の生存を確保することであった。しかしながら、1989年に冷戦構造崩壊で核戦争勃発の脅威が薄らいだものの、民族紛争や宗教紛争、金融危機、移民・難民問題、国際テロの活発化、世界経済の行詰り、伝染病の広がり、地球環境破壊の拡大、などと地球的規模の問題群や紛争群、地球公共悪が増大している。そうした非軍事的分野の危機の形成・拡大によって、国家のみならず、市民、民族、宗教集団、社会集団、国民あるいは人類などの非国家主体をも含む非伝統的安全保障問題の存在とその重要性が認識されるようになった。(2) そうした動向の背後には、主権的領域国家が地球的規模の問題群や紛争群を統治したり、解決したり、変革する能力や機能を大きく低下させたことがある。そうした国家主体の紛争や問題に対する統治・解決能

力の低下を補完したり、代替するような形で、国連をはじめとする国際組織やNGOなどの脱(非)国家主体が、平和構築、貧困・飢餓・栄養不良・疫病の解消、民族・宗教紛争の解決、環境保全などの、いわば「人間の安全保障」と呼ばれるような非伝統的安全保障問題が注目されるようになった²⁰⁾。そうした非伝統的安全保障問題は伝統的なものとまったく無関係であるとか、非両立的関係を構成しているのではないが、東アジア地域の多元的安全保障共同体構築の地域ガバナンスの形成の必要性と可能性を抽出するために、非伝統的安全保障問題の存在・拡大を重視することはきわめて重要となる。

たしかに、東アジア地域においてもそうした非伝統的安全保障問題がますます広がりと深化をみせていても、他方で、伝統的安全保障問題も依然として重く存在していることを強調することは意味がある。しかも、後者が前者以上に東アジア地域全体の安全保障問題の枠組みを大きく規定しており、多元的安全保障共同体として十分に地域統合が進んでいるとはいえない。しかしながら、他方で、東アジア地域の非伝統的な安全保障共同体ガバナンスの構築の必要性と可能性が存在しているといつてよい。東アジア地域の伝統的安全保障問題のガバナンスの枠組みより非伝統的安全保障問題の安全保障財の枠組みを優先し、前者を後者に組み込む形で、非伝統的安全保障問題に対する統治・解決のガバナンスの枠組みを構築することが重要だ。東アジア地域における多元的安全保障共同体の構築は、厳しい不安全が存在している東アジアの求める安全保障価値を充足するためには、非伝統的中心的安全保障共同体(安全保障財)の構築が必要であり、また、それが可能となるには、多元的安全保障共同体(安全保障財)の構築ができるという理論や規範が現実を構成することを理解しなければならない。たしかに、安全保障問題の現実がその理論や理念、規範を構成することも認めることができる。非伝統的安全保障問題解決中心のガバナンスの構築を求める理論や理念、規範が現状を変容させ、変革することが可能である。すなわち、現状変革志向理論や政策、規範、行動によって、東アジアの

20) 加藤朗「非伝統的安全保障レビューの可能性」(進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年)173—74頁。

安全保障共同体ガバナンスの構築が可能となる。ASEAN+3 (APT) 諸国ばかりか米国やロシア、北朝鮮もそうした政策や行動をとるべきだし、また、とることができる。

もう一つの東アジア地域における多元的安全保障共同体ガバナンス構築の必要・可能条件は、現実の安全保障問題の枠組みの中に存在していることだ。なぜならば、東アジア地域の安全保障問題の枠組みは、高い地域性とグローバル性が形成されているため、各々の国々および民族、社会集団、市民、人々の安全保障価値は地域全体の、また、世界政治社会全体の、安全保障価値の在り方（実際には不安全の在り方）と結びついており、前者の在り方は後者の在り方によって規定されたり、構成されている。そのため、東アジア地域内の国々や民族、人々などのそれぞれ個や部分の安全保障の充足は、東アジア地域全体の安全保障価値を充足することによってはじめて可能となる。個や部分の安全保障価値を地域全体のそれに優先して求めれば求めるほど、前者の安全保障価値（伝統的なものであれ非伝統的なものであれ）の充足はますます困難なものとなる。一見すると、個や部分の安全保障価値を充足するために全体のそれより優先したり、無視することは結局は、求める個や部分の価値を低下させたり、喪失することになる。そうした考え方を主張する理論や理念は単なる規範や理想、理念ではなく、現実的なものだ。そうした観点からすると、多くの構成主義理論はもっとも有効なものといってよい。その理論は、(1) 社会構成・再構成によって地域化の安全保障共同体を構成することが可能であること、(2) 国際（グローバル）システムの在り方を構成する具体的な国際関係はさまざまな規範によって影響を受けたり、規定されること、(3) 東アジア地域で主体間で構成される関係は、物質的要素ばかりか、イメージや文化、アイデンティティ、理念などの主観的要素も、重要で、決定的な役割を果たすこと、などを強調している²¹⁾。そうした見方は根本的に、現実主義（新現実主義）理論を中心とする実証主義理論を批判したり、否定することを意味している。前

21) See Acharya, Amitav, *Reassessing Security Cooperation in the Asia-Pacific: Cooperation, Congruence Transformation* (Cambridge: MIT Press, 2007).

者は後者が強調してきた、現実と理論、国際システム構造と行動主体、そして物質的諸力と理念的勢力などの二分化の本質的に否定する。すなわち、前者はそれぞれ両者の相互構成性を主張している。

4 地域（地球）公共財としての地域経済統合体（財）

1972年の日中国交正常化以来、日中両国間の経済関係は、両国にとって好ましい経済的結果を促進し、また、発展させることを可能にしてきた²²⁾。その結果、2004年には中国の貿易総額は日本のそれを超えるまでになった。日本はすでにその時点で経済大国となっており、事実上の経済グローバル化を長期にわたって享受していた。他方、中国はとりわけ、文化大革命で瓦解した経済基盤を再建し、そしてその発展を望んでいた。日中国交正常化によって、日中両国は経済的にグローバル化したシステムに参加することを可能とし、両国は堅実に経済的相互依存関係を構成することが可能となった。両国の相互依存関係を蓄積した中で、「中国は、鄧小平が1978年に『経済改革開放』政策を打ち出した時に、この道を取りはじめた。それは市場志向改革と、貿易と投資に関して『門戸開放政策』の採用を確立した。この政策の採用こそ、中国の近代化とグローバル化の結びつきを明白につくったのである。したがって、中国のグローバル相互依存が増大することになり、多くの産業がとりわけ繊維と電化製品の輸出を押し進めることになった²³⁾」。そうした発展は十分に満足できる条件であったために、そのことはその後の中国の経済発展を進展させる重要な出発点となることを可能にした。

1980年代の変容する国際環境は、そうした政策を推進し、そして中国の近代化とグローバル化を遂行することに大きく貢献することを可能にした。すなわち、冷戦の変容によって、平和と経済発展を可能にする好ましい国際環境が事実上、生み出されたために、中国のエリートは、中国が大きく近代化と経済成

22) See Hoshino, Akiyoshi, *op. cit.*, pp. 235-43.

23) Hopper, Paul, *op. cit.*, p.100.

長を可能にする望ましい条件をえることができた、と判断したのだ。すなわち、中国のエリートは、国家間紛争の基本的特性は変化している、という重要な認識をもったのである。そうした判断は、中国の対外政策が階級と革命以上にむしろ経済的成長や政治的安定性を、また、中国の国益の擁護を重視した、という大きな変容を伴っていた。中国がその国益を何よりも重視することは、国際的連帯性を重視することを意味するのではなく、何よりも中国自身の利益を重視することを意味する²⁴⁾。

その後、中国は経済改革や中国へのカネ、モノ、技術を導入することによって生産能力を高めた。とりわけ日中両国はカネ、貿易、ヒト、技術をめぐって積極的な協力を確立して、堅固な経済的相互依存関係を推進していった。日本は中国の経済的グローバル化を支援してきた。日本は、1989年6月の天安門事件が発生した後一時的には対中経済制裁をとったものの、すぐにその制裁を中止し、日中間の経済的相互依存が重大な状態を生み出すことなしに急速に戻った。

江沢民政権は経済成長を積極的に進めていった。その結果、中国は大きなGDPをもつ経済大国になることを可能にした(実質的に購買力平価によると1995年時に日本のGDPと同じ規模になった)。中国の経済力は、1990年代の間およそ年率10%の成長を可能にする経済構造の確立によって支持されたのだ。クリントン政権はその事実を認識することで、対中封じ込め政策に代って中国に対し関与政策を取るようになった。

胡錦濤政権もまた経済成長志向政策を取りつづけた。「三つの和諧主義」政策を採用することを通して、中国の全エネルギーを経済成長に投入することによって目的の達成をはかった。「三つの和諧主義」政策は、中国が国内社会で調和のとれた社会を創り、また、国際社会においては平和大国と成ることをめざし、さらに、台湾問題で平和的解決を求めるものである、ということの意味する。すなわち、そうした三つの条件は中国の望ましい経済成長をさらに一層

24) 浅野亮「国家間紛争と中国—中国のナショナリズムの確立と自己認識の動揺—」(『国際問題』No.545〈2005〉) 39頁。

高めることを可能にしよう²⁵⁾。また、中国の経済成長が続行することができたのは、中国のWTO加盟を重視しなければならない。「中国のグローバル相互結びつけのさらなる兆候は、中国が正式に2001年の終りにWTOのメンバーになったことである。こうした安全弁をもった中国は海外市場への接近を増大させた。WTOはそのメンバーにいくつかの要求を課し、また、WTOの規則や規制を遵守させることを求めたが、中国は自由貿易レジュームの原則を受け入れている。そのことは、製造品、鉱物や農産物、そして自動車に対する関税を下げることを義務づけた²⁶⁾」。明らかに、中国は一時期に、WTO加盟によってある程度の不利益な点をもつことになるが、WTO加盟は経済成長を進めることが可能な大きな条件を中国に提供することになる。

したがって、グローバル経済に積極的に関与することによって、中国は今でも高い経済成長を享受することができている。年率10%前後の成長率を可能にし、2004年に10.1%、2005年に9.9%であった。金額にすると、2004年は1兆2千億ドル、2005年には1兆4千億ドルとなり、英国のGDPを抜いて世界4位の経済大国となった。さらに2010年には日本のGDPを超えて世界第2位の経済大国となると予想されるまでになった。

貿易に関しても、中国は1989年の1120億ドルから2000年の4740億ドル、2004年の1兆1500億ドル、2005年には1兆4200億ドルにまで増大した。直接投資についてみると、2004年は1535億ドル、2005年は1326億ドルであった。また、外貨準備高は、2004年に6099億ドル、2005年は8189億ドルと増大している²⁷⁾。2009年には2兆4220億ドルにまで増えている。

1972年から今日まで、モノヤカネ、ヒト、技術、情報を通しての日中間の経済的相互依存関係は明らかに、中国经济のグローバル化に対応して促進されてきた。日中間の貿易総額は1972年の99億ドルから2001年の8920億ドル、2004年

25) Chen, Cailin, "In Quest for Forecasting Ten Great Changes of Politico-Econo Relations between China and Japan : In Focus on the Three-Harmonism, Reduce of Energy-Oriented Growth, and the Like," *World Affairs Weekly*, 2006.7.4, pp.6-7.

26) Hopper, Paul, *op. cit.*, p.101.

27) Chen, Cailin, *op. cit.*, p.9.

の2兆1380億ドルへと増大し、2004年の日中間の貿易総額は日米間のそれを上回るものだった。それほどに日中間の相互依存関係が高まってきたために、日中は少なくとも経済的価値(利益)の両立的関係、つまり非ゼロサム関係(win-win 関係)を形成することができたとし、現在でも可能である。

しかしながら、日中間の相互依存関係の進展は必ずしも好ましい経済関係と政治関係を生み出しているとはいえない。第1に、経済的グローバル化が深化すればするほど、グローバル化経済にさまざまなディレンマをもたらした。例えば、中国は、経済成長を拡大していくために、より膨大な資源エネルギー、市場、資本、食糧、技術、情報、そして適切な政治環境のような条件をより一層安定させる必要がある。そのため他国と対立したり、緊張を高める可能性が出てくる。「資源の先例がないほどの必要性が現在、中国の対外政策を動かしている。ブームにわく国内経済や急激な都市化、増大する輸出作業、自動車に対する中国人の貪欲な食欲などが、石油や天然ガス、製造や建設物資、外国人と技術などに対する中国の要求を増大させている。現在、中国は世界の工場となっており、石油や電力産業(アルミニウム、銅、ニッケル、鉄)のようなエネルギーに対する巨大な探求国家となりつつある²⁸⁾」。そうしたエネルギー資源は本質的に希少なものであり、人類社会にとって有限なものである。そこで、政治的摩擦や紛争が生じやすい。「北京が資源の探索を駆りたてるにに応じて、イランやミャンマー、スーダンなどとの関係を強化し、米国の道徳的ヘゲモニーと、それを嫌う誰の記録かをチェックする能力に挑戦している²⁹⁾」。このことは、日中が価値や利益、資源をめぐる対立し、日中がゼロサムの関係にあることを意味する。

第2は、とりわけ中国は日本ばかりか他の多くの国々と相互依存関係を構成しているが、アジア地域で中国の地域主義が著しく進展していることだ。東アジアにおける日中間のパワー・バランスが崩れ、不安定で紛争的な状態が避け

28) Zweig, David and Bi Jianzhi, "China's Global Hunt for Energy," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No.5(2005), p.25.

29) *Ibid.*, p.32.

られなくなりつつある。そのことが日中関係に反映し、日中間での対立や緊張を生み出している。日本は東アジア地域での地位や権力を相対的に低下させ、反対に中国は相対的に当地域でその地位や権力を高めている。日中関係は次第に非対称の関係になりつつある条件をもっている。

第3は、日本と中国との経済的相互依存の在り方は両国の政治関係と結びついている。経済的相互依存関係が高いものであっても、政治的関係は両国間で微妙な対立や緊張を生み出しやすい状態にある。歴史認識問題をはじめ日中間には歴史的な負の遺産があり、そのことが両国の国内状況とも絡んで、政治的対立を顕著化することが多い。また、東アジア地域のさまざまな条件や米中関係の緊張の高まり、などの要因が日中間の問題としてはね返りやすい。

第4の問題は、日中関係は自律的な諸条件のみで形成・展開していくのではなく、グローバル化と地域化が進んでいるため、日中関係の在り方は地域社会空間や世界政治社会空間の在り方を規定したり、構成していく反面、それら後者の在り方によって規定され、構成されている。とりわけ公共悪が大きく支配する東アジア地域でもまたグローバル経済での対立、矛盾、紛争の統治、解決、変革を日中関係は日中のためにも東アジア地域やグローバル社会においても何らかの公共財の構築が求められている。日中関係はどのような地域およびグローバル・レベルで公共財を形成し、提供できるのだろうか。また、どのような公共財を提供すべきだろうか。日中両国は公共財としての経済福祉財をわれわれ人類に提供できるのだろうか。

一般的に、地域公共財（ガバナンス）としての地域統合（体）や地域主義の形成・展開過程において、初期の、基本的な、中核的な公共財の要件は、地域経済統合（体）なり、地域経済化なり、経済地域主義であるといってもよい。多くの地域形成や地域統合の最終的地域公共財がどのようなものであれ、もっとも初期の段階から地域統合や地域主義の中核的土台を形成するものが、経済統合体に他ならない。その経済統合の形成・展開過程にいくつかの段階がある。その前段階では一定の地域内での貿易が活発な展開をみせ、P. ヴィオッティとM. カウツピィが述べているように、その経済統合の発展過程はいくつかの段階があることこそが理解されなければならない。第1段階は、地域統合

の最初にほとんどの国々によって試みられる、関税やその他の貿易障壁がほとんど存在しない自由貿易地域の形成である。これは一般的に一定の地域内や地域間の2カ国の間で、またいくつかの複数の国の間で自由貿易協定を締結することによって形成される。第2段階が、輸入に対する共通の対外関係を設定する関税同盟である。第3段階が、統合地域内における土地や労働、資本などの生産要素の自由な動きを可能にする共通市場の形成である。第4段階が、より高次の統合段階に進んでいることを示す象徴的な意味をもつ、共通通貨の使用や統合の経済政策をとる経済・通貨連合の形成である。最後の第5段階が、全面的な経済的・政治的統合をほぼ実現している完全政治統合の形成である。

ヨーロッパでも北米でも何よりも最初に、自由貿易地域形成の実現という目的を志向する第1段階の経済統合を進めていった。とりわけヨーロッパでは、地域経済統合を正しくECC、EC、EUという形でより高い段階をほぼ順調にのぼりつめ、第4段階を経て、最終の完全政治的・経済的統合段階に近づいている。しかしながら、東アジア地域においては、東西冷戦構造の崩壊前後まではそうした自由貿易地域の形成という形での経済統合はほとんどみられなかった。実際に、1967年に東南アジアの5カ国によってASEAN(東南アジア諸国連合)が結成されたものの、その地域統合は経済的目的からではなく、強大国からの自立という政治的目的からのものであった。その後ASEANは事実上、域内の貿易を活発にしていくなぎはみられたものの、経済統合の第1段階の自由貿易地域形成という志向性も、また具体的な動きもみられなかった。まして東アジア地域の日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴルは、個別的に2国間レベルでの貿易の部分的な拡大はみられても、冷戦構造が支配する政治状況の中ではひとまとまりの貿易関係の全体的拡大はきわめて困難なものであった。そのため、東アジア地域全体としての経済の地域化は大きく進展することはなかった。東アジア地域公共財といわれるものは形成される可能性はほとんどなかった。

固有の東アジア地域というよりも、広くアジア地域の地域統合が顕在化するようになったのは、1980年代後半から90年代にかけての地域統合の第2の波においてであった。しかも、その動向は、アジア地域のみというよりも、アジア

太平洋という、あいまいなものであるものより広範囲にわたる地域において地域主義が進められたことである。それが1989年に発展したAPECであった。APECは、第2の波の特徴的な、大規模な、大陸的な地域統合を志向するものであった。それは経済的規模がきわめて同程度のものをつか先進諸国によって形成されたもののみではなく、先進諸国と大きな経済的格差をもつ開発途上諸国の両者を含むものであった。1991年には、中国、香港、台湾の三つの国の地域も加入することになり、現在では21カ国の地域が加入する大規模な地域経済協力組織となった。1994年にはAPEC首脳会議において「ボゴール宣言」が出されるに至り、2010年には先進諸国の、また、2020年までには開発途上諸国の完全な貿易自由化がめざされることになる³⁰⁾。

東アジア地域固有の経済統合の動きは實際上、マレーシアのマハティール首相による「東アジア地域グループ(EAEG)」構想の提案からであった。そのマハティール提案の背景には、1980年代末に至ってもASEANはその構成メンバー各国の複雑な政治的思惑や経済的ナショナリズムの高まりのため域内の経済的相互依存関係の貿易の質・量的拡大は脆弱であったものの、その状態を打破する目的があった。ASEANは米国や日本、欧米市場に大きく依存しており、自律的な経済協力体制の弱点を克服するために、日本、中国、韓国、さらにベトナムやカンボジアなどをも含む東アジアの経済統合体の形成を模索するものだった。しかしながら、EAEG構想は、APECとの関連も不透明であるばかりか、米国やオーストラリア、ニュージーランドを排除し、主導的メンバーとして日本を位置づける内容をもっていたため、それは東アジア中心の排他的経済体として米国からの批判を受けることになり、その構想は実現しなかった。その後、マハティールは、排他的な経済統合体としての特性を低めて、東アジア経済評議会(EAEC)構想として再編して提示したものの、米国をはじめとするこれら3カ国の支持を得ることができず、また、日本自らが新構想に支持を与えなかったことから、EAEC構想も具体化することはなかった。

30) 山本吉宣「地域統合理論と『東アジア共同体』」(山本武彦・天兒慧編『新たな地域形成』〈編集代表・毛里和子、東アジア共同体の構築・1〉岩波書店、2007年)318頁。

そうした動きが成功をみなかったものの、グローバリゼーションの勢力がアジアにも浸透していくなかで、ASEANは何らかの新しい地域経済統合体の形成を求めざるをえなかった。その一つの試みとして、1992年の第4回 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 域内の経済統合を大きく推進していくために ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) を創設することになった。15年以内にすべての工業品の輸入関税を段階的に引き下げていって、2008年に5%以下にするという具体的な構想を実施に移していった。東アジア全体の動きはタイをはじめマレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国にまで拡大した。そうした動きをより具体化していく際に重要な意味をもったのが、1997年と98年に生じたアジア通貨危機と、また、その結果としての経済危機であった。ASEAN 諸国はじめその他の国々の政策構想が貿易を方向づける場合にいかに重要であるかを理解できなかったことにも帰因している³¹⁾。それ以上に大きな要因は、アジア通貨危機に際して、米国主導の IMF や APEC も、事態を悪化させこそすれ、問題解決を打ち出すことができなかった。これまでの米国や国際組織の金融ガバナンス (レギューム) が有効に機能せず、アジア地域独自の経済・金融問題解決のためのガバナンスの構築が求められるようになった。そうしたことから、小規模な地域空間での経済統合化ではなく、より大規模な東アジア地域空間の統合化の枠組みの必要性が認識されるようになった。

ASEAN 諸国にとっても、また、北東アジアの日本や中国、韓国にとっても、独自の東アジアの地域経済統合財構築の必要性は、二つの具体的な動きと結びついていた。その一つが ASEAN 自体の抱える問題の解決していくためさらなる経済協力を強化していく志向性が高まってきたことである。そのために日本や中国、韓国との協力関係の拡大・強化を可能にすることをはかって、1997年に ASEAN はクアラルンプールにおいてそれら3カ国との非公式の首脳会議を開催することになった。それを契機に、その後毎年 ASEAN+3 (APT) のほぼ公式的な首脳会議の開催が定着することになり、東アジア全体

31) Mansfield, Edward D. and Helen V. Miler, "The New Wave of Regionalism," in Diehl, Paul F. ed., *The Politics of Global Governance: International Organization in an Interdependent World*, 3rd ed (Boulder: Lynne Rienner, 2005), p.340.

の地域経済統合化を推進していく地域公共財枠組みの原形が創られた。もう一つの新しい具体的動きは、日本の提案である「アジア通貨基金 (AMF)」構想は米国と中国の支援をえることができずに実現できなかったものの、その後、東アジアの通貨・経済危機が広がるなかで日本が再びある種の金融公共財と呼んでいい通貨問題解決策を打ち出したことである。日本が「新宮沢構想」を中心とする総額800億ドルの支援を実施することで、東アジア地域内のメンバー独自の力で金融危機を克服した意味は大きい。

東アジア地域協力の可能性と方向性を探ようになったのは、1998年にハノイで開かれた ASEAN+3 の首脳会議での、韓国の金大中大統領による、有識者会合の「東アジア・ビジョン・グループ (EAVG)」設置の提案が契機であった。99年の首脳会議で APT の首脳はこの地域での史上初の「東アジアにおける協力に関する共同声明」を発表し、経済・社会の分野で貿易、投資、技術移転、情報技術と電子取引、産業・農業協力、中小企業支援、観光、メコン河流域開発、資本移動のモニタリング、コーポレートガバナンスの強化、金融システム強化を、政治の分野で、完全保障のための対話・調整・協力などを、共同で行うことを誓った。2001年の第5回会議に EAVG は報告書『東アジア共同体に向けて』を提出した。また、各国政府代表から成る「東アジア検討グループ (EASG)」も将来の東アジア首脳会議の発展と東アジア FTA の創設を提案する最終報告書を02年11月の首脳会議に提出した³²⁾。

EAVG と EASG の報告書に沿う形で東アジア地域経済統合の枠組みが具体的に形成されていく。2000年にタイのチェンマイで APT 蔵相会議が開催され、資本流出に際し外貨を融通し合う、いわゆる通貨スワップ網を強化していく「チェンマイ・イニシアティブ」が決定された。このイニシアティブに中国が参加したことによって、日本主導による通貨スワップ協定のネットワークの拡大・安定が大きく進展することになった。そうした動きのなかで重要な意味を

32) 平川均「東アジア自由貿易体制をつくる」(進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年)19頁。See Nair, Deepak, "Regionalism in the Asia Pacific/East Asia: A Frustrated Regionalism?," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.31, No.1(2008), pp.118.

もつものが、中国の東アジア地域経済統合へ積極的に関与する方向転換である。

その具体的な現れが、2000年末の ASEAN 首脳会議での朱鎔基首相の中国・ASEAN の FTA の提案である。そして、2001年末に中国と ASEAN が10年以内の FTA 創設のための協定を締結したのである。そのことによって、中国が東アジア経済統合のガバナンスを形成し、提供する日本と共に主導的なメンバーであることを ASEAN 諸国に認識させることになった。中国は、日本や韓国との間でも、経済・貿易について F T A 締結を打診してくるようになり、東アジア地域経済統合に積極的姿勢を示すようになった。もちろん、そうした中国の動きの背景に、日本との東アジア地域のリーダーシップ争いという政治的思惑のあることを理解する必要がある。2010年までに中国・ASEAN の FTA の計画的な形成は中国との競争相手の日本や台湾、米国に対する方策として見ることができる。発展しつつある ASEAN+3 (APT) の枠組みも米国を排除することによってアジア諸国との結びつきを強化するという中国の戦略として理解することもできよう³³⁾。また、中国の動きに対応する形で韓国も東アジア地域経済統合化への道を積極的に模索するようになり、先に見た通り、日中韓の経済協力の促進のための共同研究を3カ国の研究機関が実施するよう提案するまでになった。

日本が本格的な「東アジア共同体」構築の動きをとり始めたのは、小泉首相が2002年1月、シンガポールで ASEAN 諸国に対し、「共に歩み共に進む共同体」という内容の東アジアコミュニティ構想を提示した時からである。この構想の中味は、APT にオーストラリアとニュージーランドを加えた東アジアの拡大の枠組みであった。その上で、シンガポールとの間で経済連携協定 (EPA) を締結し、また同時に、日本は ASEAN との首脳会議のなかで日本・ASEAN 包括的経済連携構想を共同宣言に入れた。この構想は、中国と ASEAN との経済協力枠組み協定に対抗するような意味をもっており、日本と

33) Khoo, Nicholas, Michael L. R. Smith, and David Shambaugh, "Correspondence : China Engages Asia? Caveat Lector," *International Security*, Vol.30, No.1(2005), p.303.

ASEAN 諸国との EPA の本格的な交渉を2005年から進めることになった。03年12月の日本・ASEAN 特別首脳会議は、東京宣言を採択し、東アジア共同体の深化のための協力を謳い、04年5月の ASEAN+3 高級実務者会合 (SOM) の議論を前提に日本は、東アジア共同体、機能的協力、東アジア首脳会議の3点に関する議論ペーパーを作成し、東アジア共同体形成のための政策提言を行っている。しかしながら、小泉首相が共同体構想を提唱した会議にも中国と韓国の首脳は参加していない。その意味で小泉首相の東アジア共同体構想は具体性と現実性が欠如していたといつてよい³⁴⁾。日本のそうした動きは、日中韓の間で「東アジア共同体」構想で具体的に検討していないし、また、その構想に一致した内容が不在であることを物語っている。さらに、日本は、日米関係や日中関係、日アジア関係の明確な整合性や対称的関連性をうまく見出すことができていない。これまでは何らかの東アジア地域経済統合体の構築の必要性については、日中韓の間で共通認識が見られても、その統合体なり共同体の内容については不透明であるばかりか、バラバラで一致していない。それぞれ3カ国はそれに異なるスタンスからアプローチしている。それが3カ国間で相互に FTA が結ばれるべきとの認識がありながらも、現実的には結ばれてはいないことに現れている。山本吉宣が述べているように、東アジアに形成されている FTA は逆ハブ・スポーク・システムと呼ぶことができる。なぜならば、日本、中国、韓国は ASEAN 諸国と全体的にあるいは個別的に FTA を結んでいるものの、日中韓3カ国は相互に FTA を結んでいない。ハブ・スポーク・システムとは通常、中心に大きな国(市場)が存在し、それに小さな国が FTA を通して結びついており、後者の間には FTA が存在していない、というシステムである。米国や EU はいくつの中級国家や小国とそうしたハブ・スポーク・システムを構成しているが、東アジアにおいては小規模の ASEAN 諸国を中心とする逆ハブ・スポーク・システムとなっている³⁵⁾。そのため、03年12月の日本・ASEAN 東京宣言のなかで、行動のための共通戦略の一つとして「東

34) 平川均、前掲論文、21頁。

35) 山本吉宣、前掲論文、322—24頁参照。

アジア・コミュニティ」構想が位置づけられたものの、その内容が不透明で、現実性に乏しいのも当然である。

それでも、04年の第8回 APT 首脳会議において05年に東アジア・サミット (EAS) の開催を決定し、同年12月に EAS が、オーストラリアやニュージーランド、インドを加え、APT+3 という拡大した形をとって開催された。それは「東アジア共同体」構想に対する米国の反対を懸念しての日本側の対応であった。実際に、オーストラリアなど3カ国のメンバーの拡大は、中国を押えて日本がリーダーシップを握ろうとする意図が見えかくれしている。「東アジア共同体」構想の枠組みをめぐる、とりわけ日中間で対立が存在していることに注目しなければならない。そのことは、第2回目の東アジア・サミットが07年1月フィリピンのセブ島において、また、07年11月シンガポールで開催されているものの、同時に APT の首脳会議が開催されるという状態に象徴的に現れている。

たしかに、「東アジア共同体」構想はその具体的内容はきわめて不十分なものであり、その実現には多くの問題を克服すべきであり、名称はどうであれ、そうした方向に推移することはいなめない。経済統合化への強いすう勢はその政治的思惑がどうであれ、経済統合体構築の必要性と可能性が現実的に存在している。とりわけ北東アジア地域はもはや、その運命は国際システムと結びついている消極的な下位システムとしてみなすことはできない。この地域は世界経済の発電機であり、最近のグローバル通貨危機の時でさえその経済が十分によく動いている。実際に、日中韓の3カ国は、世界 GDP の18.9%、世界人口の23.6%、世界輸出の15.7%、世界輸入の13.4%、そして2006年の外貨準備高の38.1%を占めている³⁶⁾。最近の日中韓の経済的存在意義は、東アジア経済体のみならず世界経済体を構成し、展開させている引導主体の一つとなっており、また、その一大経済勢力により大きくなりつつある。そしてその存在を無

36) Jong Kun Choi and Chung-in Moon, "Understanding Northeast Asian Regional Dynamics: Inventory Checking and New Discourses on Power, Interest, and Identity," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol.10, No.2 (2010), p.344.

視してはもはや、世界経済は成り立たないし、持続的経済発展の可能性は大きく低下していく。そうした、東アジア地域の経済のみならず、グローバル経済にも直接的なインパクトを及ぼしている。とりわけ東アジア経済統合公共財は、日中韓のとくに日中関係の在り方によって規定されることになり、地域経済統合公共財がどのような内容をもつものなのか、有効に作用するかどうかは、日中関係の在り方に大きく依存している。

いずれにしても、東アジア地域の経済統合を志向し、強化を促す要因はグローバル化勢力であり、とりわけ新自由主義勢力に他ならない。新自由主義は、米国の「構造的な力」とイデオロギーに見えなかったイデオロギーの力によって、世界各国にまた各地に浸透していった。とりわけ新自由主義の浸透力は世界経済の在り方に著しくインパクトを及ぼしている。すなわち、「新自由主義はイデオロギーとして、産業構造の高度化と労働市場の流動化、農業から工業への労働移動と都市化、政治参加、移民など、社会を流動化し、世界的な変動の大きなエネルギーを生み出した」³⁷⁾。そうした意味で、東アジア地域経済統合(協力)公共財の形成・展開についても、その一つの要因として新自由主義イデオロギーを指摘することは妥当であろう。Y. ヒデタカは次のように述べている。地域公共財の一つの特性は、地域協力によって新自由主義的改革を消極的に促進していることだ。地球的レベルでの FTAS や投資協定への熱心な動きとして、日中韓の政府は三国間商業協定についての話し合いをはじめた。それらの国々と ASEAN 諸国との間での FTAS 締結の動きは積極的であっても、前者の間でのそれはゆるやかなものだ。そうした消極性は国内社会に対する市場開放の好ましくないインパクトについての政府の関心に大きく依存している。支配層は人気のない政策によって大衆の支持を失いたくないからであるが、政策決定者は新自由主義理念に対する強力な信念をもっていなかった³⁸⁾。たしかに政策決定者が新自由主義に対する強い信念をもっていない

37) 納家政嗣、「『ポスト冷戦』の終り」(『アステイオン』2009年70号、阪急コミュニケーションズ、2009年) 13—19頁参照。

38) Yoshimatsu, Hidetaka, "Regional Cooperation in Northeast Asia: Searching for the

といえるものの、新自由主義イデオロギー勢力の不可避性やそれに対する何らかの積極的対応の必然性を否定していることを意味するのではない。日中韓はいやいやながらも、東アジア地域経済統合ガバナンスを求めざるをえない状態にあると考える必要がある。したがって、東アジア地域統合化を大きく進めるためには、日中韓の間での経済統合公共財を積極的に構築することができるかどうかである。

5 地域公共財としての地域アイデンティティ財

日中関係は基本的には、経済的な相互依存関係はかなり深化したレベルに達しており、相互に他者の存在を無視したり、軽視しては自国の経済活動も経済生活も成り立たなくなっている。実際に、今日の日本経済は大きく中国经济に依存しているが、中国经济も同様に日本経済に依存しており、日中両国は世界経済を構成する重要な経済活動体となっている。それに反して、日中の政治・外交関係は強力な安定基盤を構築していないどころか、潜在的にはつねに緊張や対立を生み出す構造的要因を抱えている。その重要な要因の一つが日中の歴史認識問題に他ならない。また、それがナショナリズムの問題の基盤となっている。その歴史認識問題が確実に解決しない限り、日中の協調体制の構築は著しく困難なものである。地域公共財や地球公共財を形成し、われわれ人類に提供することは著しくむずかしいといわねばならない。

地域公共財や地球公共財の構築の条件の一つとして社会文化、つまりアイデンティティ価値(財)が重要な課題である。安全保障共同体(財)や経済統合財の構築はアイデンティティ財の構築によって支えられている。地域統合体や共同体はアイデンティティ地域財と同時並行的に形成されるものでもなく、また、それぞれの進展のレベルや程度も同じものではない。しかしながら、そうした条件をもっているものの、それら三者の関係は、無関係であったり、非両

Mode of Governance," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol.10, No.2 (2010), p.270.

立的なものではない。それら三者は有機的関連性をもっており、相互構成関係を形成している。アイデンティティの地域化の進展が経済や政治・安全保障分野の地域統合や共同体の推進を支え、また、可能にするし、他方で、後者の条件が前者の条件を強化することになる。反対に、アイデンティティ分野の地域化や地域統合が進んでいなかったり、アイデンティティ紛争が支配的であったりすると、経済や安全保障分野での地域化や地域統合財の推進勢力は弱いものでしかない。一般的には、東アジア地域における社会文化的アイデンティティ共同体の形成は、文化や価値観、イデオロギー、規範が直接的に係わる分野であるだけに、容易に構成されるものではない。そうした特性をもっている、東アジア地域の形成、地域統合、地域共同体の可能性も、また、その在り方も、文化や主観、イデオロギー、価値観などの、いわばアイデンティティによって大きく影響を受けたり、規定されることを強調せざるをえない。谷口誠がいつているように、日中韓の三経済大国の間には経済的相互依存関係はいつそう深化しつつあるものの、「共同体意識」はほとんど育ってこない。歴史認識や教科書、靖国神社参拝などの問題をめぐり、未だに政治的・感情的な溝があり、それらが日本と中韓の間に共同体意識が芽生えることを阻んでいる³⁹⁾。概して、東アジア、とりわけ北東アジアにおける経済や政治、安全保障分野の地域統合化や共同体化とアイデンティティ分野の地域統合化や共同体化との関係は、対称的・両立的というよりも非対称的・非両立的なものである。

しかしながら、そうした両者の関係の実態を指摘することは、両者の相関関係の存在を基本的に否定することで、その両者の非対称的・非両立的関係を変容させたり、変革することができないことを意味するのではない。東アジア地域のアイデンティティの在り方を変容させたり、変革することは必要でもあり、また、可能なのだ。そもそも構成主義理論が主張しているように、アイデンティティや理論、理念、規範などが地域統合化や共同体化の在り方を変容させたり、規定したり、また、構成することが可能であることを認めることがで

39) 谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波書店、2004年、1—2頁。

きる。いずれにしても、東アジアの地域統合化や共同体化の在り方を検討していく場合に、同地域のアイデンティティ問題が深い係わりをもっていることを理解することが必要である。また、そのためにも東アジア共同体の構築やその在り方にとって、また、東アジア地域のアイデンティティの形成やその在り方にとって、とりわけ日本と中国の、そして、日中関係が大きな意味や影響力をもっていることを明らかにしなければならない。

そもそもアイデンティティとはどのようなものだろうか。それは、ある個があるいは集団が何らかの社会的存在との関係において、その存在に帰属している、あるいは所属しているとの意識なり、その存在と一体であるとの意識なり、ある存在における自己の存在意義である。あるいは、アイデンティティとは、人類社会において、ある集団が他の集団と区別することができる共通に形成されるある種の自己意識なり、共同意識である。梁雲祥がいうように、「アイデンティティは、共同体を有する『自己』意識を要するとともに、『自己』の外の存在する『他者』を意識することを要する。こうした認識が主に強調するのは、行為体の『自己』と『他者』の相互関係である」。アイデンティティにはさまざまな種類があり、また、アイデンティティは多くの要素から形成されているところから、相対性、階層性を有する。アイデンティティが異なる階層と異なる範囲のなかで形成されるものとみるならば、集団アイデンティティ、地方アイデンティティ、民族アイデンティティ、階級アイデンティティ、国家アイデンティティ、地域アイデンティティ、世界アイデンティティ、人類アイデンティティ、男女アイデンティティ、さらに市民アイデンティティ、グローバル市民アイデンティティ、国民アイデンティティなどを挙げることができる⁴⁰⁾。

ここでは地域アイデンティティ、つまり地域意識なり共同体意識に注目したい。ある特定地域内でいくつかの国家や社会間で経済、政治、安全保障、科学技術、文化、ヒト、モノ、カネ、思想、知識、情報などが接触し、交流を重ね

40) 梁雲祥「中日両国の異なる近代歴史経験・発展方式と東アジアのアイデンティティ」(星野昭吉編『世界政治の展開とグローバル・ガバナンスの現在』テイハン、2010年) 144—45頁参照。

ていく過程で、主観や感情、価値観、文化、理念の変数、つまりアイデンティティがきわめて大きく作用する。社会統合化のなかで考慮される社会的な主観や感情の変数は心理変数に属し、社会の心理変数に属し、社会の心理変数は群体の心理と民族の心理を含み、個人とくにエリート層の心理をも含む。それらの社会的な主観・感情的要素が社会統合と深く関わっている。統合はすべての社会や人々に影響を及ぼし、すべての人々が個人としての主観や感情を集約してひとつの全体を形成するとき、社会全体がその統合に対する感情を生むことになる。すなわち、その社会に対する人々のアイデンティティが生まれる。社会を地域に置き換えてみると、地域に対する国家や人々のアイデンティティが生まれることになる⁴¹⁾。

実際に、地域アイデンティティ、とりわけ東アジア地域アイデンティティとは一体どのようなものであろうか。また、東アジア地域アイデンティティの在り方と日本あるいは日本人および中国あるいは中国人とはどのような関係にあるのか、さらに、日本・日本人のアイデンティティと中国・中国人のそれとはいかなる関係を構成しているのだろうか。一般的に、地域アイデンティティの特性の第1は、一定の地理的空間内の人間集団が創る一体化意識なり、帰属意識として、地理的範囲を強調する場合も多いが、地域アイデンティティはその条件のみで形成されるのではないことだ。なぜならば、その形成には、地理的条件のみではなく、経済的、政治的、安全保障的条件も重要な条件である。グローバリゼーションの進展するなかでそれらの条件をめぐる主体や集団、人々の関係性が地理的条件と必ずしも結びつくことなく変容することになる。地域アイデンティティは、地理的な条件にとらわれることなく、その他の条件によってその空間を変容させ、伸び縮みする。地域アイデンティティの空間は地理的範囲と一致することもあるが、むしろ一致しないことも多い。グローバリゼーションが深化すればするほど、後者の傾向が高まる。第2の特性は、地域アイデンティティは単一の、統合的なものというより、政治的、経済的、安全

41) 劉小林「東北アジアのアイデンティティの模索—日中韓間の感情の鍵を中心として—」(星野昭吉編、前掲書) 137頁。

保障的、歴史的、文化的、心理的に多元的なものであり、それらの下位アイデンティティの複合体であるということだ。狭義の意味では、文化的、宗教的、心理的、理念的、規範的などの主観的アイデンティティの複合体を意味する。そうして、それら二つの領域のアイデンティティの間での相互依存関係から、相互構成関係を形成している。

第3の特性は、地域アイデンティティは文化的・主観的条件を中心としながらも多元的な下位的条件から構成される複合的アイデンティティであるばかりか、地域アイデンティティを構成する国々が同質的なまた同一の文化的・歴史的・心理的アイデンティティを形成しているのではなく、固有のアイデンティティから成る複合体であることだ。とりわけ日中関係に象徴的に見られるように、日本のアイデンティティの条件と中国のそれは無関係なものではなく、両国のアイデンティティの非対称性は歴史的体験の産物である。第4の地域アイデンティティの特性は、ある地域のアイデンティティと他の地域のそれとの境界線は灰色であって、異質なものとして区別したり、排除することができないことだ。それは、地域アイデンティティの範囲が関係性によって変容するばかりか、グローバル化の進展の結果でもある。日本は過去においては欧米に、今日はアジア太平洋にアイデンティティの対象が向けられている。日本は国内的・国際的環境の変容過程のなかで政治的選択をしてきた。

第5の特性は、地域アイデンティティの在り方がグローバル社会空間でのアイデンティティの在り方と国家社会レベル、地方社会レベル、個人レベルでのアイデンティティの在り方の両者によって規定されていることだ。それぞれのレベルのアイデンティティの在り方は相互連動（浸透）関係を構成している。地域社会レベルのアイデンティティの在り方に対して国家レベルと国民レベルのそれぞれが一致することもあるが一致しないこともある。すなわち、地域アイデンティティに対して、日本国家と日本人の間で、あるいはまた中国国家と中国人の間で、一致することもある。第6の特性は、そうした特性があるにもかかわらず、後述するように、地域アイデンティティや共同体意識の形成の必要条件と可能条件が存在していることだ。すなわち、東アジア共同体や東アジア地域統合化の在り方を変容させたり、またそうした共同体や統合体を構成す

ることが必要であると同時に、可能なのだ。

そうした地域アイデンティティなり共同体意識の特性を前提に、東アジア地域アイデンティティ公共財はどのような状態にあり、また、いかに好ましい地域アイデンティティ公共財を形成することができるだろうか。東アジアにおける地域への帰属意識や共同体意識、「われわれ意識」は東アジア諸国の間で、また、諸国民の間で、諸民族の間でどの程度形成されているのだろうか。東アジア地域全体のアイデンティティの現在はきわめてあいまいなものであり、弱いレベルにあるとあってよい。実際に東アジア地域アイデンティティも二重構造になっている。東アジア地域中心部の ASEAN 域内では、一定のレベルで東南アジア人なり、アジア人という帰属意識なり共同体意識が形成されている。それら東南アジア諸国の間では歴史的体験から非両立的な、非対称的なアイデンティティは存在していない。むしろそれら諸国間の共通の地域帰属意識が成り立っている。

しかしながら、周辺部の北東アジアの日本・中国・韓国・(北朝鮮)・(モンゴル)の間では今だに共通の両立的なアイデンティティは成り立っていない。東アジアにおいては経済・安全保障分野でも中心と周辺の二重の地域構造になっているのと同様に、地域アイデンティティでも中心と周辺の二重構造を形成しているとあってよい。

たしかに、日本、中国、韓国は、積極的な社会的・文化的交流を通して以前よりかなり関係を深めてきている。しかしながら、共通の地域アイデンティティの育成は、偏狭的なナショナリズムをひきずることによって、また、相互不信を深めることによって妨げられつづけている。植民地支配や従属による過去の歴史の衝撃的な記憶が依然として、北東アジア地域の人々を悩ましている。中国、日本、韓国の間での歴史や国家アイデンティティをめぐる相変わらずの論争は、過去の、自己主張的なナショナリズムの集団的記憶が北東アジアにおける地域建設や協力に対する重要な障害となっていることを物語っている⁴²⁾。

42) Jong Kun Choi and Chung-in Moon, *op. cit.*, p.345.

明らかに、北東アジア地域では、日本と中国、韓国、北朝鮮との間で長い近代と現代の歴史過程の中で安全保障や経済、政治、アイデンティティ分野で、著しく非両立的な、また、非対称的な関係を形成してきたことは否定することはできない。近代日本の国家主義と軍国主義が膨張する中で、相互の敵意が長期にわたって蓄積されてきた。それは、日本の支配への中国や朝鮮の従属という形で、あるいは前者の抑圧と後者の抵抗という形であるが、日本による東北アジアへの侵略と植民地支配を行った歴史は基本的には、日本の敗戦と冷戦構造の崩壊によっても決して消えるものではなかった。実際に、東北アジアの地域国際政治構造の内容は依然として、日本が日米同盟の枠組みで、東北アジア地域を戦略的に包囲し抑制している戦略と地域の構造のままであり、日本の戦略と行動様式に大きな変容は見られない。日本は歴史上、東北アジア（一部は東南アジアにも）諸国に大きな苦痛をもたらし、日本国内の歴史と戦争に対する反省の不十分さが、かつてのような敵のイメージを絶えず各国の政策決定者の中にも国民の中にも再生産することになる⁴³⁾そうした状況のもとでは、東アジア地域の真のアイデンティティの創造は困難である。非両立的で、非対称的なアイデンティティの克服には、日本側の歴史認識問題を解決しなければならないだろう⁴⁴⁾。

東アジアの地域アイデンティティなり共同体意識の形成には、東北アジア地域アイデンティティや共同体意識の分裂と対立を解消しなければならない。そのためには、今日の東アジア地域のアイデンティティの在り方を規定している歴史的事実を正当に再検討しなければならない。とりわけ、近代以来、欧米諸国による東アジアへの植民地拡大が、中国を半植民地化し、他方で、日本は植民地化されることなく、反対に欧米諸国と同様に帝国主義化の道を進めたという歴史的事実が、中日両国をそれぞれ異なる歴史経験と発展経路へと導くことになったのであり、それが東アジア地域のアイデンティティの分裂を招いたと

43) 劉小林、前掲論文、138頁。

44) See Hoshino, Akiyoshi, "The Structure and Some Issues of Sino-Japanese Relations in Global Politics," (獨協大学・国際交流センター『獨協国際交流年報』第19号、2006年12月) pp.243-48.

見ることができる⁴⁵⁾。歴史認識問題は中国国内で反日言動や反日運動を容易に引き起こしている。1972年の日中国交正常化の際、中国側は対日賠償を放棄した論理が、日本の支配層と国民を二分化する「区別論」であった。70年代はそれを中国人民は容認していたが、日本国内の政治状況が変化し、日本国民の政治運動が弱体化する中で中国側でその「区別論」に対する見方が変化してきた。中国国内の反日的な言動の性質は80年代に変化しはじめた。しかし、一般人民の反日の攻撃対象は日本政府や国家の指導者に限定されていた。日本の敗戦50周年である1995年、この状況は転換し、両国国民の感情は次第に陰悪なものとなり、感情的対立が現われるようになり、今日にまで至っている。反日では、一部の中国人民が「区別論」を全面的に撤回したようである⁴⁶⁾。日中間のアイデンティティの分裂を解消し、好ましい日中関係の再構成を可能にするためにも、とりわけ日中関係悪化をもたらす要因である、次のような五つの認識ギャップを克服しなければならない。すなわち、(1) 未来志向と過去志向、(2) 正否基準と非正否基準、(3) 被害者意識と加害者意識、(4) 国家単位と個人単位、(5) 中華思想と共同体主義、である⁴⁷⁾。もちろん、それぞれの認識ギャップを構成する二つの条件のどちらが正しいか、あるいは、好ましいかは問題ではない。重要なことは、二つの条件の関係を弁証法的な発展過程のなかで捉えていく視点である。結局、日本と中国や韓国、北朝鮮の両者が許容できる形で北東アジアと東アジアの地域アイデンティティ公共財を再構成する作業が必要となろう。地域の安全保障財や経済共同体財、環境保全財の在り方は、アイデンティティの在り方と相互関係性をもっており、前三者の財のより高いレベルでの形成はアイデンティティの在り方によって規定されている。もちろん、アイデンティティ財は当該地域の人々が同質的なアイデンティティをもつことではなく、一定レベルで同じ地域に存在し、解決すべき共通の問題を

45) 梁雲祥、前掲論文、148—53頁参照。

46) 加々美光行「戦後日中関係の屈折した道のり—より広い歴史的視点から—」(『中国』21、2006年) 41—51頁。

47) 長谷川啓之・梁雲祥「日中関係改善への『北東アジア首脳』の提唱」(星野昭吉編『グローバル化社会における世界政治の現在』テイハン、2005年) 133—35頁。

抱えており、そしてそのために共通の協調的行動をとることの必要性和可能性を認識していることだ。

6 地域(地球)公共財としての地球環境保全財

地域環境保全財は地球レベルと地域レベルの公共財の在り方を明確に区別できないし、また区別することは意味がないことを認識しなければならない。東アジアにおける地域統合化や共同体化の一側面は、地域環境保全分野に他ならない。もちろん、地域環境保全公共財は地球環境保全公共財と二分化できるものではなく、前者は後者の一側面であり、前者と後者は相互構成関係にあり、両者を区別することはできないばかりか、意味がない。しかしながら、ここでは東アジア地域の地域統合や共同体に焦点を合わせているので、地域環境保全共同体(財)について検討していく。この地域環境保全公共財の在り方は、これまで見てきた地域経済統合体(共同体)や多元的安全保障共同体(財)、地域アイデンティティ共同体(財)などの在り方と密接な関連性をもっており、今日ではますますこれら地域共同体間の相互依存関係を高めている。東アジアにおける経済共同体は地域環境保全共同体の在り方と内容に大きな影響力や規制力を及ぼすばかりか、後者が前者の在り方や内容を著しく規定したり、左右することが常態化している。また、そのことは多元的安全保障共同体と地域環境保全共同体の関係についてもいうことができる。そのことは今日の東アジアにおいては伝統的安全保障問題ばかりか、環境保全をはじめとする非伝統的安全保障問題が、安全保障の重要な問題領域を形成するようになってきている現実を見れば明らかである。さらに、東アジア地域アイデンティティ、共同体を有効に形成し、深化させることができるかどうか、地域環境保全共同体を意義のある形で創成し、また、前者の共同体に過去の非両立的な、あるいは非対称的な歴史的体験を克服するに有効な影響力を及ぼすことができるかどうか、に依存している。東アジアの地域統合体なり共同体として、接続可能な生存と発展を可能にするには、環境保全共同体を早期に創造することができるかどうか、に係わっている。

地域レベルであってもグローバル・レベルであっても環境破壊問題を引き起こし、拡大させる最大の原因は基本的には、経済・政治・人口・技術などによって構成され、また支えられている「生産の踏み車システム」(生産力や人間の豊かさ第一主義システム)に他ならない。この「生産の踏み車システム」を維持・強化することによって、地域環境破壊が拡大再生産されることになる。人類がもっている地域環境財が大量消費され、大規模に汚染され、その財が国家や地域によって不平等に配分され、そしてまた、そうした環境破壊問題が他の紛争や問題と連動関係を構成していることなどによって、環境破壊状態が無限に悪化している。地球環境財の有限性(希少性)が高まれば高まるほど、人間社会の生存・発展・豊かさもその有限性を高めている⁴⁸⁾。東アジア地域における国々は、地域全体の環境保全財(価値)より個のそれを優先し、また、環境保全財(価値)よりも経済成長(価値)を優先し、さらに、各国共通の環境保全財(価値)より個別的保全財(価値)を優先するような思考・行動様式をとりがちである。東アジア諸国はほとんどそうした思考・行動様式をとっているだけに、地域環境破壊の悪化を防ぐことは著しく困難な状態にある。

東アジア地域の環境破壊問題のグローバル性や地域性はかなりの程度高いため、その問題の統治・解決・変革のためには境界がない環境破壊問題を東アジア地域全体の問題とし、国々が個別的にではなく協力して、共通行動をとることによる以外に、地域環境破壊問題を統治し、解決する方法は存在しない。

東アジア地域の環境破壊問題の統治・解決・変革を可能にする地域環境保全共同体を日本と中国が中心となってバランスをとり積極的に構築していかねばならないし、また、構築することが可能なのだ。李志東がいうように、東アジアでは、日本が世界最高水準の技術力も資金力ももっており、また、環境対策の経験やノウハウも豊富に蓄積している。東アジアの他国は環境技術の市場容量が大きく、技術が移転のコスト競争力などの面で比較優位性ももっている。それぞれの比較優位性を生かせば、東アジア地域における環境破壊問題を効率

48) 星野昭吉『世界政治と地球公共財—地球的規模の問題群の解決と現状変革志向地球公共財—』同文館出版、2008年、261—89頁参照。

的に解決できると同時に、産業振興の効果も期待できる。また、具体的に電力産業の環境技術の例をみるとわかるように、日中両国の抱える問題を同時に解決できる方法は、東アジア共同体の一員として、中国がもつ巨大な潜在市場と日本がもつ先進的な発電技術を共有し、協力し合うことが必要である⁴⁹⁾。日中両国が環境問題の解決のために補完関係を形成することによって、「ゼロサム・ゲーム」のルールではなく共に価値を得る「非ゼロサム・ゲーム」のルールを確立することが必要だ。

環境破壊問題の統治・解決・変革を基本的に可能とするためには、生産力第一主義という価値観や人間の豊かさを求めるという生活スタイルの変容が求められるだけに、問題解決には国家のみならず、地方自治体、NGOなどの脱(非)国家主体、市民、国民などの具体的な行動や協力体制が要求される。実際に、過去10年の間に、「アジア太平洋環境会議」、「日中韓三カ国環境大臣会合」、「三カ国環境教育ネットワーク」、「環日本海環境協力会議」、「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」、「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク」などの多数の国々の政府間フォーラムやネットワークが設立された。また、地方自治体も国際的な関係を形成しており、富山と韓国の釜山との間で海洋環境分野での協調的な取組みを展開したり、北九州市と中国大連市で産業公害防止のための研修プログラムを実施しており、地方レベルで環境問題の解決のための協力体制が展開している。さらに、市民やNGOによる地域環境保全のための協力体制づくりの取組みもあり、「東アジア環境情報発信所」を設立したり、東アジアの環境NGOはヨハネスブルグで開催された「接続可能な開発に関する世界首脳会議」にも参加・協力している⁵⁰⁾。東アジア地域には、まだ不十分であるものの、地域レベル、二国間・多国間レベル、地方レベル、脱国家間・市民間レベルで環境保全ネットワーク(関係網)が形成されつつある。日本も中国も環境破壊問題を統治・解決・変革するためのそうした環境保全ネッ

49) 李志東「環境問題と環境協力」(進藤榮一・平川均編、前掲書)79頁参照。

50) ミラング・A. シュラーズ「環境リージョナリズム(地域主義)の意識を育てる—東アジアにおける環境安全保障と地域協力—」(五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編『アジア安全保障の新展開』明石書店、2005年)69—79頁参照。

トワーク（環境ガバナンス）を積極的につくり、それを維持・強化していかねばならない。東アジア地域の環境保全価値を維持・強化することで、かえって日中両国は自国の環境保全価値を充足することが可能となる。

7 地域公共財としての「東アジア共同体」構想をめぐる日中関係

東アジアにおける新しい地域の形成を意味する「東アジア共同体」構想がどのようなものであり、また、それが実現できるかどうかを規定する重要な条件が、日本であり、また、中国であり、さらに、日中関係の在り方とあってよい⁵¹⁾。実際に、「東アジア共同体」といっても現在は具体的内容も、また、その構想の具体的目的も不透明のままであることに注目すべきだ。たしかに、「東アジア共同体」はあくまで構想であり、目標である以上、その具体性が不透明であることは必ずしも批判的に、あるいは、否定的に見る必要はない。しかしながら、重要なのは、なぜ「東アジア共同体」のような構想が出てきたのか、あるいは、「東アジア共同体」のような構想が模索される必要性があるのか、の歴史背景や危機構造が支配している世界政治や地域政治の現実を明らかにすることである。そのため、「東アジア共同体」という表現を使用するかしないかに関係なく、実際は、東アジア地域における地球的・地域的規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革を可能にする共同財としての多元的な地域協力統合体なり共同体としての地域（地球）公共財の構想であり、また、そうした地域（地球）公共財の構築に他ならない。

東アジアにおける地域統合体化や共同体化の現在は、ASEAN+3（APT）体制がその中核的基盤を形成しているものの、その枠組みは経済的領域でも、政治・安全保障領域でも、アイデンティティ領域でも、また、環境保全領域でも、東アジア地域を構成する中心部 ASEAN10カ国と周辺部日中韓3カ国（北朝鮮を入れれば4カ国）から成る二重構造を構成している。前述した通り、中

51) 星野昭吉・劉小林「グローバリゼーションと『東アジア共同体』構想の理論的・実証的考察—『東アジア共同体』構想と日中関係—」（『獨協法学』第81号、2010年6月）62—65頁参照。

心部の ASEAN 域内の経済統合の進展(安全自由貿易地域化)と、周辺部の日本、中国、韓国の間で自由貿易化が遅れている経済統合化という形で、逆ハブ・スポーク構造が形成されている。大きな、支配的な経済力をもっている周辺部の国々の間で経済統合協力体制がまだ未完成であるために、東アジア全体の経済共同体化は行詰っている。また、東アジアでの多元的安全保障共同体も二重構造を内包している。伝統的安全保障価値も非伝統的安全保障価値も充足できるように共通安全保障共同体は形成されてはいない。とりわけ周辺部では伝統的安全保障問題が高いレベルで存在している。さらに、東アジア地域アイデンティティ問題の枠組みも、中心部と周辺部の二重構造から成り立っている。前者は統合度はかなり高いが、後者のアイデンティティ統合化は著しく遅れたままである。なお、東アジア地域環境保全共同体(財)の枠組みは、以上三者と同様な明確な二重構造を形成しているとはいえない。だが、前三者の中心一周辺の二重構造の在り方が後者の在り方に結びついており、また、影響を及ぼしているという意味で、そして、中心部の環境保全共同体化が、周辺部の共同体化の遅れのために、結局、進んでいないばかりか、中心部自らが環境保全共同体を形成する能力をもっていないという意味で、東アジア地域環境保全共同体(財)は二重構造を内包しているといってよい。東アジア地域における四つの地域統合や共同体の枠組みは二重構造を内包しているという矛盾が存在しているところから、現在の東アジアの地域統合化や共同体化状態は、「東アジア共同体」を実現するのにほど遠いレベルの段階にある。それだけに、地球規模のまた地域規模の問題群や紛争群の統治・解決・変革を可能にする地域公共財の構築としての「東アジア共同体」は未完成である。

しかしながら、「東アジア共同体」と呼ぼうと、「東アジア多元的地域共同体」と名付けようと、とりわけ日中協力関係の形成によって、東アジア地域における公共財としての一定の地域共同体を構築しなければならないし、また、構築することができる。なぜならば、とくに日本と中国は、地域的(地球的)規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革を必要とする責任や義務を、また、それらを統治・解決・変革を可能にする能力(権力)をもっているからに他ならない。日中両国はアジアの大国としての権力と責任意識が求められる。日中

両国は地域的規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革しうる何らかの「東アジア共同体」を構築するという共通目標を前提として、両国関係はどうあるべきなのか、また、日中両国はどのような努力をすべきであろうか。朱建榮は次のような点を強調する。(1) 日中両国は相互に他者を客観的に認識することである。21世紀の東アジアにおいて中国も日本も新しい覇権国家になる可能性は皆無であり、その前提のもとで協力・友好関係を構築していかなければならない。(2) そうした冷静な相互認識に基づいて、日中両国とも協力によってともに価値や利益を充足できるようないわゆる「非ゼロサム・ゲーム」のルールによって対外行動をとることを可能にする新しい外交戦略、アジア戦略を早急に確立すべきである。(3) 東シナ海の紛争や歴史関係の諸問題など、現在両国関係が抱えている諸問題を未来志向性をもって、早急に克服すべきである。(4) 日中関係は2国間問題に目を向けるのみではなく、東アジア諸国から期待されている役割を意識し、その地域や世界に対する責任を果たしていくための積極的な具体的行動を遂行していくべきだ⁵²⁾。

日中両国のそうした大きな能力と大きな責任意識によって、東アジア地域の抱える問題群や紛争群を統治・解決・変革を可能にするための公共財、つまり協力・相互依存関係の枠組みを積極的に構築していくべきだ。それによって、東アジア共同体に内在する三つ(四つ)の領域の二重構造の枠組みを変革していく必要がある。日本であれ中国であれ、東アジア地域全体にとっての価値や利益立場より、個の経済的・安全保障的・アイデンティティ・環境保全的価値や利益、目的、立場を優先する現状維持志向地域統合や共同体のガバナンスや政策、行動をとるかぎり、個(自国)の求めるそれらの価値や政策、目的、立場を充足することも、維持することも、また、強化することもできない。なぜならば、今日、グローバリゼーションの進展と連動する形で地域化や地域主義が深化しており、東アジア地域のグローバル性や地域性が著しく高まっているからに他ならない。そうした状況の東アジア地域において、日本や中国、その他の国々も個の、部分の、あるいは単位の価値や利益、目的、立場を東アジ

52) 朱建榮「日中両国の責任」(進藤榮一・平川均編、前掲書) 228—30頁参照。

ア地域全体のそれらを一方的に優先したり、無視することで求めようとすればするほど、前者のそれらが充足され、統治され、あるいは強化されるどころか、かえってそれらを大きく喪失することになる。そのため日中両国は、東アジア地域全体の価値や利益、目的構造に日中両国がそれぞれ個のそれらを適切に位置づけていく中で、東アジア全体の価値や利益構造と日中の個のそれらとの両立的な、また、対称的な関係を構築しなければならない。そういった方策を、現状変革志向地域統合（共同体）のガバナンスや政策、行動といってもいいし、あるいは、地域統合（共同体）財の地域公共財化なり、より大きな枠組みとしての地球公共財化とみることができる⁵³⁾。そうした方策や枠組み作りの中で、日中両国にとって許容できる「東アジア共同体」の構築が要求されるのだ。

「東アジア共同体」構想を実現する場合、いくつかの問題に注目しなければならない。第1は、さまざまな世界政治の現実と同様に東アジア地域統合（財）や共同体（財）という現実は、理論や構想、理念、規範によって構成される社会的構成物であるという認識を前提に、日中関係が形成され、展開されるということを理解することが重要だ、という点である。なぜならば、そうでないかぎり、好ましい、適切な東アジア地域統合の枠組み、すなわち、現状変革志向地域統合化の枠組みを構築することは困難なものとなり、「東アジア共同体」の実現はむずかしくなってしまうからだ。日中両国は、地域（地球）公共財としての「東アジア共同体」を積極的に創っていくべきだという志向性を共有することが必要である。

第2の問題は、第1のそれと関連しているが、日本と中国とが「東アジア共同体」を構築していく場合に、主導権争いをしないことだ。日中両国の間で主導権争いが展開されるならば、東アジア共同体を自国の、自国による、自国のためのものにする事になり、東アジア地域が日中どちらかの支配の対象に

53) 星野昭吉『世界政治と地球公共財』第1章および『世界秩序の構造と弁証—「コミュニティアニズム中心的秩序勢力」と「コスモポリタニズム中心的秩序勢力」の相克—』テイハン、2010年、第1章と第2章参照。

なってしまう。結局、現状変革志向地域共同体の枠組みの構築は実際に、不可能となってしまうことになる。「東アジア共同体」形成のためには、高いレベルの日中協力体制の構築が重要となる。

第3の問題は、「東アジア共同体化」が閉鎖的なものではなく、他の地域にも開放されていることだ。「東アジア共同体」の構成メンバーとして参加させるかどうかに関係なく、つねに別の地域や国々に開かれていなければならない。実際に、日中両国は東北アジア地域の北朝鮮やモンゴルと、また、南アジア地域と、さらに、米国や太平洋地域と深い係わりをもっており、明確にそれらの国々や地域を区別することも、排除することもできないし、また、そうすることは意味がない。まして、グローバリゼーション勢力の進展は地域統合や地域化の勢力の深化が要求されることを考えても、地域化はますますグローバル化することは否定できない。「東アジア共同体」の枠組みは必要に応じて、また、要求に応じて柔軟に伸び縮みすることが必要となろう。日中関係は、そうした他の地域や国々に柔軟に開かれた地域統合の枠組みをつくることに対する共通の認識と政策をとりうるものでなければならない。

第4の考慮すべき問題は、日中関係は、単に公的な政府間レベルの関係ではなく、両国の国民や市民、地方自治体、社会集団、NGOをはじめとする脱(非)国家主体間の関係をも含んでいることだ。日中関係がより友好で緊密なものになるには、両国の一般国民間の相互交流・接触・理解の深化が要求される。一般大衆間の友好関係の増大が政府間関係の在り方を規定したり、大きな影響力を及ぼすことになる。「東アジア共同体」構想に内容を与え、その構築を早期に実現できるようになるには、両国国民や市民の緊密で、積極的な関係の蓄積が必要となろう。

そうした諸条件の中で、日中関係は東アジアにおける地域的規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革のための公共財としての「東アジア共同体」を構築する必要性があるばかりか、地球的規模の問題群や紛争群の統治・解決・変革のための公共財として「グローバル共同体」の構築を同時に模索する必要性を認めなければならない。なぜならば、グローバル政治経済社会においても日本も中国も大きな能力(権力)と大きな責任をもっているからだ。また、グロー

バリゼーションが深化すればするほど、地球的規模の問題群や紛争群と地域的規模の問題群や紛争群とが連動（浸透）関係を構成して、両者を二分化することができなくなっており、同時にそれらを統治・解決・変革するガバナンスについても同様なことがいえるからである。実際に、今日のような国境を越えさらに地域境界を越えてグローバルな危機構造が支配している世界政治経済システムをガバナンスしていくためにも、また東アジア地域システムをガバナンスしていくためにも、とりわけ日本、米国、中国との間の協調体制の構築が要求される⁵⁴⁾。明らかに、今日では事実上、日本や米国、中国の間での国際協調体制は限界があり、グローバル協調体制はさらにロシア、EU、ブラジル、インド、その他の開発途上国も加える必要がある。そのことは、最近の世界経済危機や地球環境破壊の悪化する状態を直視すれば容易に理解できるように、いかなる大国であっても協調体制をつくることなく単独では問題や紛争を統治したり、解決することがまったくできないことを意味している。米国の経済の在り方は中国や日本、ヨーロッパ諸国のそれと結びついているのみならず、それに大きく依存している。今日、超大国でさえあまりにも小さすぎて自己の抱える危機を克服することができない⁵⁵⁾。いかなる大国であろうと、相互依存関係がますます深化する世界政治経済システムの中では、国々の間で高いレベルでの協調体制の構築が要求されることになる。日中関係も例外ではない。

地域（地球）公共財としての「東アジア共同体」であれ別の形態と内容、規模をもった地域（地球）公共財を構築する場合であれ、日中二国間関係だけではなく、日米中の三角関係を考慮しなければならない。米国が何らかの公共財を構築するメンバーとして加わるかどうかに関係ない。なぜならば、その公共財を構成する直接的なメンバーであるなしに、その公共財構築に必ず係わりをもっているからだ。日中関係はほぼ自己完結的に展開しているのではない。日中関係の展開の在り方に大きく係わりをもっているのが米国の存在である。日

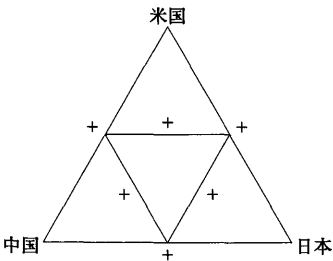
54) 藪下史郎監修、秋葉弘哉／弦間正彦／吉野孝編『世界政治経済と日本・米国・中国—グローバル危機と国際協調—』東洋経済新報社、2010年参照。

55) Rosecrance, Richard, "Bigger Is Better : The Case for a Transatlantic Economic Union," *Foreign Affairs*, Vol.89. No.3 (2010), pp.43-44.

米関係も米中関係も直接的に日中関係と結びついている。日中関係は日米中三角関係の枠組みの中でしか十分に説明することができない⁵⁶⁾。地域(地球)安全保障財であれ、地域(地球)経済共同体財であれ、また、地域(地球)環境保全財であれ、米国が直接に係わりをもっている。そもそも地域公共財と地球公共財とは二分化できず、一体のものとして捉えなければならないだけでなく、日米同盟関係を形成していて両国を単純に二つの国として区別することができない。中国にとって、日本と米国を一体の存在として捉えざるをえない。

J. カーティスがいつているように、2国間関係は2国間にとどまっていられないという傾向がある。相互の結びつきが強い今の世界では、2国間関係を国際政治におけるチェスになぞらえるより、ビリヤードと考える方がより適切である。米中間、日米間、日中間のどの組み合わせであろうと、実際には多国間のゲームになっているといえる。そして米中関係と、日米関係はゼロサム・ゲームではなく、三者が共に得られるポジティブサム・ゲーム(非ゼロサム・ゲーム)が成り立つのだ⁵⁷⁾。より正確にいうならば、図3が示すように米中関係、日米関係、日中関係が共に得ることができる非ゼロサム・ゲームに

図3



他ならない。現在の国際(世界)秩序の安定は中国の利益に合致する。米国が地球公共財や地域公共財を提供することを助けるという中国の戦略から米中協力関係の構築は可能であり、また好ましい⁵⁸⁾。もちろん、そのことは日米関係についてもいうことができる。そのことは日本や中国が米国の覇権を支えたり、容認することを意味す

56) 山本吉宣「グローバル・システムのなかの日中」(毛里和子・張蘊嶺編、前掲書) 164—66頁参照。

57) ジェラルド・カーティス「3国関係を整理する—変革の時代における日米中—」(王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成編、前掲書) 302頁。

58) 肖洋・抑思思「論“有償推車”戦略と中美合作」(『現代国際関係』2009年第12期) 7—12頁参照。

るのではない。反対に、日本であれ中国であれ、また日中関係であれ、地球公共財や地域公共財を提供する場合に、米国自身がそうした動きを助けることも意味している。

そうした意味を理解することは、現在の国際体系が大きく変容過程にあることを正確にかつ適切に認識する必要性からに他ならない。今日ではいかなる国であれ一国では地球公共財も地域財も提供することはきわめて困難であり、多国間で協調体制を構築する以外にないことがわかる。袁鵬がいうように、米国の実力が依然第一であるものの、それは相対的に低下しており、また、多極化が加速化しており、国際政治構造が大きく変容している。また、世界経済の中心が西方から非西方への移行、伝統的大国から新興大国への移行、G8の下降からG20の重要性の向上、といった国際経済構造が変容している。さらに、国際安全保障構造の変容、発展モデルをめぐる競争、そして気候変動や新エネルギー、世界人口構造の変容などといった新しい問題群の形成、などの動きもみられる⁵⁹⁾。それだけに、中国の国際戦略をみる場合にも、例えば、安全保障の新たな定義が必要なだけでなく、従来のような国家利益や権力、政治の理論的概念的再検討が必要となろう。同様なことが、中国が覇権主義反対の旗印の下に多極化を提唱しようとする場合にもいえる。『多極』というものを単にパワーが対峙した状態として解釈すべきではなく、それをある種の斬新なもの、強権政治の時代とは異なるものとして追求しようとし、社会の制度とイデオロギーの多様化した国際関係の構造そして生き生きとした色彩豊かな世界生活の局面を実現しようとするものであると見なすべきである。『多極化』の実質は国際関係の多様化と多元化であり、決して世界の列強間における権力の再分配ではないのである」。世界政治の現実が大きく変容する中でいかにして単独覇権に反対するのか、いかにして望ましい多極化を提唱するのかを深く探求することが必要である⁶⁰⁾。それは中国のみの国際戦略であるべきのみならず、日本や米国自身が求めるべき戦略に他ならない。すべての国々や人々が自由にアク

59) 袁鵬「国際体系変遷と中国的戦略選択」(『現代国際関係』2009年第11期)44頁。

60) 王逸舟／天兒慧・青山瑠妙編訳、前掲書、59—120頁参照。

セスし、享受できる地球公共財や地域財としての権力財や安全保障財、経済福祉財、アイデンティティ財、人権保障財、環境保全財を構築することができる戦略であるべきだ。たしかに地球公共財や地域財の構築は容易ではない。それらの財構築の必要・可能条件はどのようなものだろうか。

8 現状変革志向地域（地球）公共財構築と日中関係

今は、地域（地球）公共財の構築を検討する場合には日米中の三角関係を重視することは正しいとしても、ここではそれを日中関係を中心にみてみよう。グローバル化の進展する中で地球的・地域的問題群や紛争群を統治・解決・変革するための公共財として国家主体（脱国家主体も含む）間の協調体制の構築が要求されるが、地域（地球）公共財はどのように構築することが可能となるだろうか。グローバル性や地域性が高まれば高まるほど、個（部分）の価値や利益、目的の充足は地域全体のまた世界社会全体の価値や利益、目的と両立させることが要求されるが、日中関係にとってどうすれば、その要求に答えることができるだろうか。今日では、地球公共財も地域公共財も同様に、国家が中心的な主体である現状維持志向性の強い国家中心的公共財が、脱（非）国家が中心的な主体である、現状変革志向性の強い脱国家中心的公共財と比較して、支配的地位を占めているが、どうすれば前者から後者へ変革することができるだろうか。ここでは、地域公共財の変革の可能条件を日中関係の視点から見ていこう。そこに六つの条件を指摘することができる⁶¹⁾。

第1の条件は、地域（地球）公共財が支配しているという現実と、それを変革して地域（地球）公共財を構築することが可能であるという理論や規範、理念とが相互構成関係を形成しているということを正確にかつ適切に理解することだ。すなわち、国際関係の現実と理論（理念）とは二分化することができず、両者は相互構成関係にあることを理解しなければならない。地域（地球）

61) 星野昭吉「世界政治の展開とグローバル・ガバナンス枠組みの現在」35-37頁参照。

公共善という現実の在り方は地域（地球）公共財構築という理念や規範が現実の在り方を変えたり、規定したり、構成している。次の第2から第6の条件も現実と無関係に存在する理念や規範ではなく、現実を再構成する実的理念や規範であるといわねばならない。

第2の条件は、地域政治社会において日中の国家や国民がそれぞれ自己の個別的・部分的価値（財）ではなく東アジア地域全体の価値（財）を優先することだ。このことは決して、地域全体の価値を優先することによって日中それぞれの個別的価値を一方向的に無視したり、否定することではない。それは、日中もそれぞれ自己の個別的価値をつねに地域全体の価値の中に適切に位置づけていくことによって、日中の部分と地域全体との価値の両立の状態を形成することを意味する。

第3の条件は、日中両国の間での共通価値（財）を日中それぞれ個の価値（財）に優先することである。日中両国や国民のそれぞれの求める個の価値を一方向的に否定したり、犠牲にしたり、また排除することなく日中両国や国民にとって容認できる共通の価値を積極的に構成することが重要となる。日中当事者の間で「ゼロサム・ゲーム」のルールではなく、両者とも価値をうることが可能となる「非ゼロサム・ゲーム」のルールに従って価値の共有化が可能となる。日中当事者の協調体制の形成によって共通価値を構築することで東アジア地域全体と日中の個別的価値との両立の可能性を保証することにもつながる。この共通価値の構築は、日中関係の政治社会空間のヨコのレベルばかりか、日中関係の政治社会空間と上位の地域社会空間やグローバル政治社会空間とのタテのレベルにおいても可能である。

第4の条件は、日中両国の間でできる限りさまざまな価値（財）の平等配分構造を積極的に構成することだ。多種多様な地域的規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革するためには、東アジア地域政治社会に内在している不平等価値配分構造の根本的変革が必要となる。そうでない限り、地域紛争構造がつねに拡大再生産されることになる。そうした構造の変革には、より多くの価値や財をもつ国がより少ない、あるいは、ほとんどもっていない者へ、前者の価値や財を積極的に再配分していくことによって可能となる。この条件は、日中と

地域全体との間でばかりか、日中両国の間でも作用する条件である。

第5の条件は、日中の中で、長期的価値(財)を短期的価値(財)に優先させることだ。換言するならば、日中の現世代中心の短絡的な価値ではなく将来世代中心の長期的価値を設定し、求めていくべきだ。日中両国が短期的時間枠の中で価値配分内容を設定するかぎり、かえって両者の間で非両立的な価値や行動様式を生み出し、また、拡大していくことになる。なぜならば、持てる側は現在享受している価値や地位をあくまで維持し、拡大しようとする志向性が強まり、現状変革の可能性をかえって弱いものにしてしまうからだ。

第6の条件は、東アジア地域政治社会の中心部からあるいは、そのメンバーである大国の立場からではなく、その政治社会の周辺部から、あるいは、弱小国の立場からの価値(財)を設定することだ。すなわち、東アジア地域政治社会における国々や人々の行動主体が地域政治システムの日中(韓)から成る中心部の一方的な支配的視点からではなく、弱者の解放的視点からそれぞれの当事者の価値を適切に位置づけ、決定することが重要である。そのことは、日中(韓)中心部の価値を無条件で否定するとか、無視することではなく、それを地域政治社会における部分的価値として妥当に位置づけていくことを意味する。周辺部からの視点で、地域紛争構造の存在とその特性を適切に認識し、中心部が現在享受している価値や財をあくまで維持し、強化していくという考えや態度、政策を中心部自ら変革していくことが可能だ。このことは、単なる規範や理想ではなく現実の問題である。

そうした現状変革志向条件に基づく地域ガバナンスの構築は、地域的規模(地球的規模)の問題群や紛争群の解決の基本的な必要・可能条件である。現状維持志向地域(地球)の構築は根本的に、地域的規模の問題群や紛争群を解決することができないどころか、かえってそれら問題群や紛争群を拡大再生産することになる。したがって、日中関係は、それら問題群や紛争群を解決するために現状変革志向地域が公共財を構築する必要がある。もちろん、日本と中国は、グローバル政治社会システムにおいても大きな能力(権力)と責任をもっている以上、地域レベルの問題群や紛争群ばかりかグローバル・レベルのそれらの統治・解決・変革を可能にする地球公共財も積極的に構築していく必

要がある。その場合も、先に述べた六つの条件に基づく現状変革志向地球公共財・ガバナンスを構築すべきだし、また、構築することが可能である。日中関係は、そうした地域レベルとグローバル・レベルで通用する現状変革志向公共財の構築を積極的に構築していかなければならない。